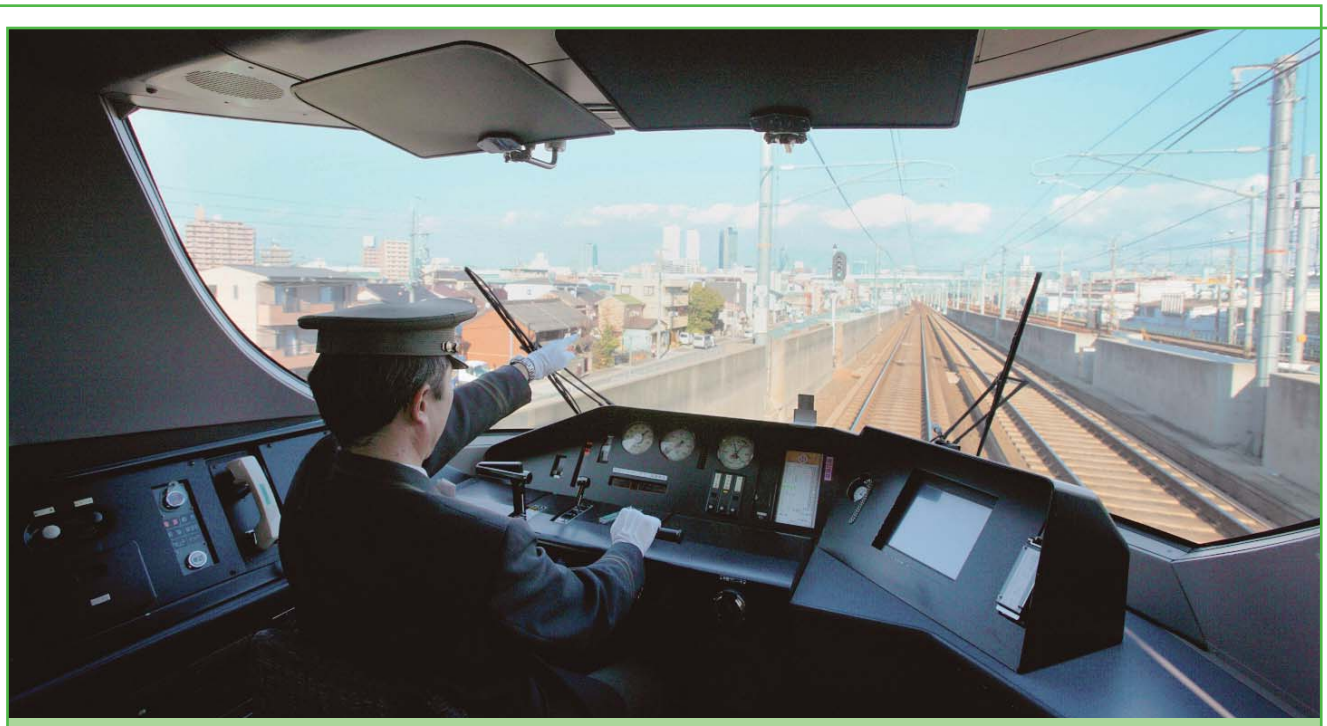


CSRレポート2011

Corporate Social Responsibility Report 2011

わたしたちが目指すもの

わたしたちは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、
人々の信頼を得たいと願います。



近畿日本鉄道株式会社

目次

会社概要

対談 …… 2

Ⅰ. 社会活動報告

1. わたしたちが目指すものおよび企業行動規範…… 6
2. コンプライアンス…… 6
3. リスクマネジメント…… 8
4. コーポレートガバナンス／内部統制…… 9
5. 近鉄グループ経営計画…… 10
6. ステークホルダー…… 12
7. お客様のために…… 12
8. 地域社会のために…… 14
9. 株主・投資家の皆様のために …… 15
10. 従業員のために…… 16
11. 介護サービス事業…… 17
12. 生活応援事業…… 17
13. 文化事業…… 18
14. スポーツ事業…… 19
15. レジャー事業…… 19
16. 広報活動…… 20
17. チャリティ活動…… 20

Ⅱ. 安全報告

1. 輸送の安全確保に関する基本的な考え方…… 21
2. 安全管理体制と方法…… 22
3. 事故・障害に対する報告…… 23
4. 安全への取り組み…… 24
5. お客様、沿線の皆様とともに…… 29

Ⅲ. 環境報告

1. 環境理念および環境方針等…… 30
2. 外部認証・表彰等…… 31
3. 環境負荷低減の目標・実績…… 31
4. 省エネルギーの取り組み…… 36
5. 資源・廃棄物の有効利用…… 40
6. 環境関連法規への対応等…… 42
7. 生物多様性に関する取り組み…… 43
8. 環境啓蒙活動…… 44

編 集 方 針

■報告内容範囲
当社が企業の社会的責任として取り組んでいる社会活動、安全推進活動および環境保全活動に関する報告を中心に掲載し、経済活動およびその実績の詳細については開示資料およびIRサイトに掲載しています。

■作成指針
以下のガイドライン等を参考にしました。
日本弁護士連合会
「企業の社会的責任（CSR）ガイドライン2009年度版」
国土交通省鉄道局
「鉄軌道事業者による安全報告書の作成手引き」
環境省
「環境会計ガイドライン 2005年版」
日本民営鉄道協会
「民鉄事業環境会計ガイドライン（2008年版）」

■数値データ　集計対象期間
2010年4月1日～ 2011年3月31日

■対象範囲
数値データについては、当社（単体）を対象とし、取り組みについては、グループ会社や、2011年度の取り組みも一部紹介しています。
※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものもあります。

■本報告書は鉄道事業法第19条の4に定める安全報告書を兼ねています。

会社概要　（2011年3月現在）

■会　社　名

近畿日本鉄道株式会社（英文名　Kintetsu Corporation）

■設立年月日　1944年6月1日（前身の奈良軌道株式会社は、1910年9月16日設立）

■本社所在地　大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

■主要な事業内容

(1) 鉄軌道事業

（鉄道事業法および軌道法による運輸業）

(2) 付帯事業

不動産業（土地建物の売買および賃貸）

流通業（駅構内物販店舗、食堂等の経営）

ホテル業（ホテルの経営）

その他の事業

（葛城索道線、生駒山自動車道、旅館、文化施設等の経営、光ファイバケーブルの賃貸）

■資本金　92,741百万円

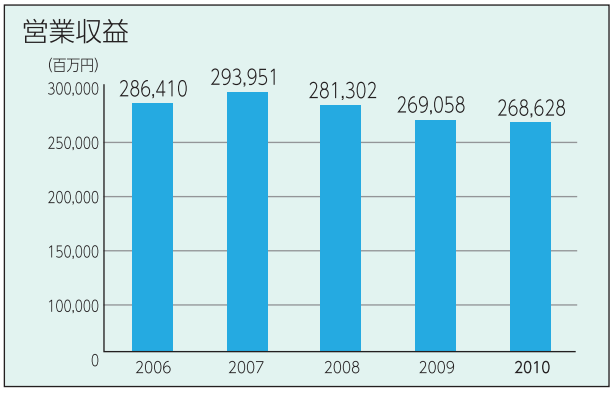
■従業員数　8,603人

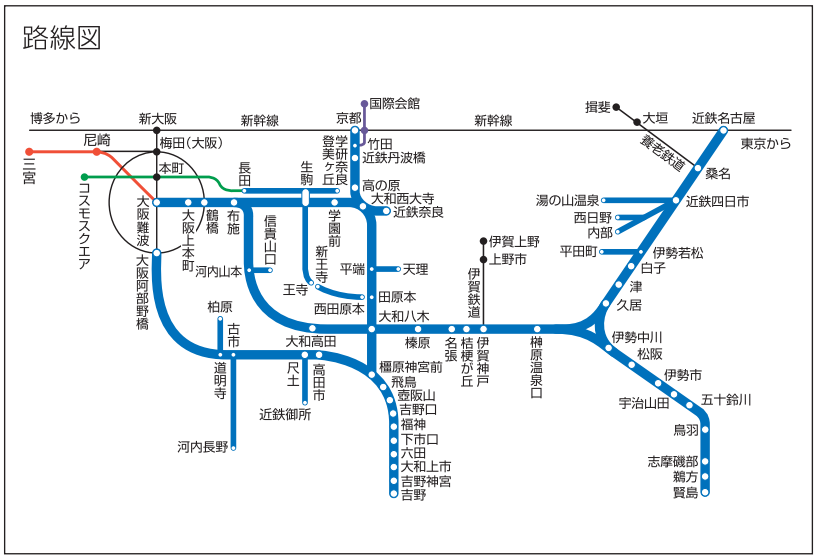
■事業年度　4月1日から翌年3月31日まで

■単体売上高　2010年度　268,628百万円

■連結売上高　2010年度　960,006百万円

営業収益推移（単体）





鉄軌道事業



アーバンライナー

不動産事業



上本町 YUFURA

流通事業



Time's Place Saidaiji（タイムズプレイス西大寺）

ホテル事業



シェラトン都ホテル東京


金峯山寺（蔵王堂）

苦しさをあえて甘受し自分をみがく大切さ

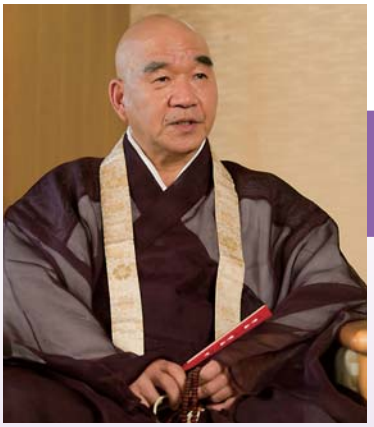
吉野から大峯山に至る金峯山寺は万葉の昔より聖地として知られ、修験道の根本道場として広く尊崇されています。白鳳年間（７世紀末）に修験道の開祖・役行者がこの金峯山寺を道場として修行され、蔵王権現を感得されたのがその歴史の始まりです。当社とも縁の深い金峯山寺の五條覚堯管長猊下と小林社長が、宗教人と経営者として、大震災や昨今の世相等について対談しました。

はじめに

司会　本日は、金峯山寺の五條管長猊下と当社の小林社長に、昨今の世相や私たち日本人の行動の変化など、様々な面を通じて、これから私たちが心がけていくべきこと、行っていくべきことについて、お話しいただきたいと存じます。

最初に、本年３月に発災した東日本大震災や、先日（９月４日）到来した台風１２号など、我が国が大きな災害にみまわれていることについて、どのようにお感じになったか、お聞かせください。

管長　東日本大震災は未曾有の大災害でしたが、メディアを通じて現地の方を拝見しますと、昨今の日本人は平和ぼけしていると言われていますが、災害に対し非常に辛抱強く対応されており、日本人の危機に際しての強さを感じます。阪神・淡路大震災からの復興もそうでしたし、まだまだ日本人は捨てたものではないと思います。



総本山 金峯山寺
管長
五條覚堯（げいか） 猊下

プロフィール
昭和二十二年吉野山に生まれる。修行の後、脳天大神龍王院住職等を歴任し、昭和五十一年に北海道札幌市に札幌別院龍王寺（現北海道別院蔵王寺）を建立。現在、第三代金峯山修験本宗管長、第二十九世金峯山寺管領。

当山では、大震災の翌日から、発災時刻の１４時４６分に梵鐘を撞いています。来年３月１１日まで続けるつもりですが、これには三つの意味を込めています。

一つ目は、私たちの復興への願いが被災地へ届くように。二つ目は、鐘の音を聴くことで、その人の想いが伝わる。三つ目は、いま生かされていることに改めて感謝する、ということです。

社長　被災地の皆様には心からお見舞い申し上げます。大震災について私が思うことは、最近の日本人は危機に対して少し意識がゆるんでいたのではないかということです。古来、日本は農耕社会でその根本には助け合いの精神がありました。田植えや稲刈りなどがその例であり、近隣や地域で支えあう心が日本人の基盤だったと思います。個人中心の考えが横行し、こうした共助の精神が無くなると、徐々に日本社会は衰えてくるのではないかと心配ですね。

震災後、東京都の石原知事が「天罰である」と発言して物議を醸しましたが、ある意味では、私たち日本人は、天から「もう一度しっかりやり直しなさい」と叱られたのかもしれません。これを機に、私たちの心のあり


春の蔵王堂

様を見直すことが必要でしょうね。

日本人の精神性

管長　最近、日本に帰化した著名な日本文学の研究家のドナルド･キーンさんは、戦前、高見順という作家が、関東大震災が発生した時の日記に、震災に遭っても黙々と耐える人々を見て「私はこの人たちと共に生きてゆきたい」と記しているのを読み、今回の大震災への日本人の心情に感銘を受け日本に住む決心をしたといいます。

日本人は昔から自然の猛威にさえも神を見いだしており、精神性が高いと思うんですよ。日本人は、自然を「災い」としか捉えない外国の考えと違い、自然の中で生かされていると感じる文化を持っていると思います。私たち日本人のＤＮＡの中には、自然災害を受け入れ、乗り越える力があるんでしょうね。被災地では、略奪などの混乱は見られないと聞いています。日本人の高い精神性が表れているのでしょう。

社長　なるほど。その一方で、自分が周囲の人々や社会に支えられていることを自覚しない人々が増え、日本の伝統的な道徳が軽んじられてきたようにも思います。戦後、米国の占領下で、個人の能力を伸ばすことを何よりも重視する教育が進められ、伝統的な日本人の精神性に弊害を与えたのではないでしょうか。

現在の日本社会では悪しき個人主義が横行しているように見受けます。先ほど申しました、日本人のよさである共助の精神を私たちの日常の生活でも思い起こしていかなければ、災害のような有事の際にも対応することができなくなるでしょう。

管長　そうですね、このごろは自由や権利を主張することばかりで、義務を果たそうとしない風潮が目立ちますね。

昨今では、中高年の方々の思いがさめていて、これ以上頑張っても仕様がないといった雰囲気があります。これでは若者や子供の教育にも良い影響を与えません。逆に、当山に参拝される若い方を見ていますと、このままではいけない、何かを掴みたいという気持ちを持っておられるなと思います。何を求めれば良いのかは分らなくとも、何かを感得して帰っていかれるようです。

心を確立することの大切さ

社長　金峯山寺に参拝される方も、心の拠りどころを求めてお参りされるのだと思いますが、自分の心をしっかりと確立することはとても大事なことでしょう。近年、心を病む方が増えていると聞きますが、社会や周辺環境の動きに、自己をコントロールできなくなるのでしょうね。現代の我が国では、子供の頃に心を鍛える仕組みがなくなっているのではと心配しています。

家庭の在り方も変わってきていて、そうした原因になっているのではないでしょうか。昔は父親と母親の役割分担がはっきりしていて、優しいばかりでなく、時に厳しく子供を躾ける風習がありましたが、昨今では子供を大事にする余り、二人がかりで甘やかしているような光景が見受けられます。これでは、子供の心が鍛えられることはありません。

管長　「子供を育てるには３０％の苦しさとか辛さが必要」といいますからね。でも、現在の家庭や教育に、そうした厳しさがあるでしょうか。

大相撲のある親方の話では力士の卵をスカウトする際、本人よりも親御さんを見るというのです。親御さんから「ちゃん」付けで呼ばれている少年は、稽古に耐えられずに辞めてしまうことが多く、弟子にしないとのことでした。

社長　当社の社員教育につきましても、第一に、社会人として活動していくのに十分なしっかりとした心と価値観を育てることを重視しています。

当社では毎年、大学卒の社員を対象に、自衛隊への体験入隊研修を行っていて、今年は、四月に入社したばかりの新入社員を対象として実施しました。

自衛隊は集団行動が原則であり、隊から脱落者を出さないことを最も重視します。ところが、今年体験入隊した当社の新入社員は、訓練で脱落者を出し、しかも放って置いたらしく、教官から大目玉を喰らったようです。この研修に参加したある新入社員は、自分の価値観が一変した、非常に有意義な体験だったと話していました。個人中心の考えや仲良しグループに慣れ親しんだ新入社員にとっては、まさに人生観がひっくり返るような体験だったかと思います。

管長　当山に入山する学僧でも、一旦社会に出て苦労


さくらライナー



近畿日本鉄道株式会社
取締役社長
小林哲也

した者はいっそう成長するように思います。挫折や失敗を経験して、はいあがって来て、仏門に入ってくる人のほうが伸びますね。

社長　子供を大事に育てようとする余り、大人が全てのリスクを取り除こうとするので、危機とか、異常とかを感性で感じることができなくなっているのではないかと思います。ちょうどそれは舗装された平らな道路ばかり歩いているようなもので、人生には荒れた道や険しい道を歩くときもあります。子供を守ろうとするつもりが子供をダメにすることがあることを大人も認識するべきでしょうね。

修行を通じて目指す心

管長　そうしたまさに荒れた険しい道を歩く修行として、金峯山寺では金峯山（大峰山）に分け入る山岳修行をしています。「奥駈（おくがけ）」修行と言いまして、吉野から熊野本宮大社に至る山々を縦走する修行です。

この奥駈修行では、山で死ぬことを覚悟して入山します。山に入りますと、この世の穢れ（けがれ）がふるい落とされていくんです。

奥駈修行中、歩いているときはいろんな雑念も浮かんできます。人は五感で生きていますから、いろいろなことを思いますが、山に入り歩き続けていますと「気」が感じられるようになります。

「気」とは、天気、山の気、宇宙の気など様々ですが、歩いているうちに、こうした「気」と同化していきます。歩いている最中、鳥の声、川の音が聞こえることがあると思いますが、「聞こえている」間は聴覚が意識されているわけですから、自然の「気」と同化しているとは言えない。ひたすら歩くことで、自然の「気」と同化するのです。



仏教の修行に「座禅」というのがありますね。座禅は、文字通り「座って行う禅」ですが、奥駈修行は「歩く禅」で、元は座禅の精神と同じです。座禅は心を内側に向けていく修行なんですが、奥駈修行は心が外へ、自然に向かっていく修行です。自然と一体になることを目指しますが、一体となれるのは歩いていて一番苦しいときですね。

社長　私も前鬼口（吉野から熊野本宮大社までの間に７５箇所ある修行場のひとつ）まで、三泊四日かけて巡ったことがあります。ひたすら歩くというのは大変苦しい行でしたが、歩き終えたときの達成感は素晴らしいものでした。


奥駈修行

私は学生時代少林寺拳法をやっていました。稽古は厳しく苦しいものでしたが、人格形成上いい勉強になりました。最近は、苦しみとか辛いことを避ける風潮がありますが、そういうことも経験してみる必要があると思います。

手を合わせる

社長　それに、今の状況に対して辛い、苦しいとばかり考えてしまう心もいけませんね。今の自分をあるがままにまず受け入れる。そうすれば、「ああだ、こうだ」という迷いも消えるし、素直に努力することもできると思います。

管長　確かに迷いがあると具合が悪いですね。私の部屋には「両忘」という字が掲げてあります。調べたら、北条時宗が元寇の時に、どうすべきか悩んで、ある禅宗の僧侶に尋ねたんですね。そうしたらその僧侶は、両忘をしなさいと教えた。元の軍に対しての恐怖心や、負けた場合のこと、その両方忘れてしまえと言われたそうです。今まで考えてきたんだから、両方忘れて集中してやれと。

社長　なるほど。私は、「手を合わせる」ことによって気持ちを楽にさせていただいています。手を合わせることで、心を自分の真ん中に置くことや、心を整理することができると思います。手を合わせ自分の思いを定め集中することができれば、心が大変楽になります。

管長　真ん中、というのはお釈迦様も言っておられますね。余り厳しすぎる行も、ゆるやかすぎる行もいけない。中道が大事で、それは人間の平常心につながります。「得意冷然、失意勇然」という言葉がありますが、得意のときも失意のときも、真ん中に心を保つことはなかなか難しいことですね。

社長　当社が球団経営から撤退した際、球団社長として一連の交渉にあたりましたが、本当に様々な難題が生じました。計画がまとまったと思えばオーナー会議で反対が生じる、次は選手会と対立するといった具合で、こうした難題に一喜一憂していては精神が参ってしまうと思いました。

このようなときは、とにかく全力で取り組もう、結果

は後からついてくると思い定めたところ、心の中がすっきりし、不安や迷いが消えました。「人事を尽くして天命を待つ」という心境でしたが、そんな時にも、手を合わせることで心を真ん中に保ち、平常心を得ていました。

管長　手を合わせ合掌することは、仏様に帰依することを表します。自分の欲を捨て、仏様に全てをおまかせする心の表れなのです。

そういえば孔子も「途中でくよくよするな、力一杯やれ」といった言葉を残していますが、自分の都合を省みず死さえも怖れない境地に立てば、自己を脱して大きな気につながることができます。西郷隆盛や坂本龍馬といった偉人たちも、小さな自己を離れたことで、大きな仕事ができたのでしょう。

社長　そうですね。「上手くいった」とか「失敗した」といった個人の短い人生経験に基づく価値判断にとらわれずに、物事に集中して精一杯取り組むことが大きな仕事につながるのでしょう。

人間というものは、とらえどころのない大きな存在であり、いろんな能力や要素をもっているものですが、中にはわずか数年の人生経験や記憶をもって、自分に枠をはめる人がいます。上司から業務を指示されて、「私には向いていません」と拒否したりする。これほどつまらないことはないと思います。

管長　私どもの世界でも、そうした人間は伸びないですね。自分で自分の限度は決められないと思います。無理だと思っても、がむしゃらに努力して背伸びしていく人間は、いろんな経験をして伸びていくものです。

歴史を守り、伝える心

司会　ここまで、私たちが見つめ直すべき心のあり方をお話し頂きましたが、そうした心のあり方を受け継いでこられた金峯山寺には、大変な歴史の重みがおありと存じます。最後に、歴史を守り、伝えることについて、お話し頂けますでしょうか。

管長　ご存知のとおり、当山の開祖は役行者さんですが、大変な霊能力者と言えるでしょう。

役行者さんの時代は乱世であり、世を鎮めるためには荒らぶる神が必要と考え、大峰山での千日行の末に、蔵王権現を感得されたのです。そのため蔵王権現は、荒々しい姿をされていますが、よく見ると優しいお顔をしておられます。怖いと思う人は、心にやましさがあるんでしょうな（笑）。来春、当山では仁王門修理の勧進のため、秘仏本尊蔵王権現のご開帳を行います。是非お顔を拝んでいただきたい。向こう10年間ご開帳の予定で、来年のご開帳期間は3月31日から6月7日までです。


秘仏本尊金剛蔵王大権現［中尊］

「仁王門大修理勧進特別ご開帳」
2012年3月31日～6月7日

当山の歴史は1300年にわたり、大変重いものですが、最近、歴史が軽んじられているように思われます。吉野でも、心ない者の仕業によって由緒ある社寺の施設が傷つけられる出来事があり、心配しています。

そうした風潮があるだけに、歴史を受け継いで守っていくことは非常に大切なことです。花供会式などの行事もそうですし、桜の樹自体も1300年間守り続けているものです。そもそも、蔵王権現は桜の樹に彫られたものですからね。

社長　歴史や伝統を、日本人は軽んじているように思います。むしろ外国人のほうが日本の歴史や伝統に価値を見いだしています。自分の根っこがどこにあるかをしっかりと認識しなければなりません。

近鉄電車は歴史遺産の真ん中を走っています。沿線の歴史や伝統を守り、つないでいくことが、当社の使命と思っています。

今日は、たくさんの良いお話を伺いました。ありがとうございました。

（2011年9月7日　金峯山寺）



役員および社員が共有すべき目標として「わたしたちが目指すもの」、「企業行動規範」、「法令倫理指針」を定めており、その実効性の確保に取り組んでまいります。

1. わたしたちが目指すものおよび企業行動規範

わたしたちが目指すもの

わたしたちは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たいと願います。

企業行動規範

○ 法令の遵守はもとより、高い倫理を保ち、誠実に行動します。
○ お客様の安全を最優先します。
○ お客様の声を謙虚に受けとめ、お客様の立場に立ち、お客様が本当に求める商品とサービスを提供します。
○ 良き企業市民として地域社会の発展に貢献します。
○ 環境保全に真摯に取り組みます。
○ 絶えざる経営革新により企業価値の増大を図り、投資家の期待に応えます。
○ 適時・適切な情報開示を行い、経営の透明性を確保します。
○ 社員の人格を尊重し、労使協調のもと明るく笑顔のあふれる職場づくりを心がけます。

2. コンプライアンス

(1) 法令倫理指針

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 安全管理の徹底
3. 厳正な情報管理
4. インサイダー取引の禁止
5. 差別の禁止
6. セクシュアルハラスメントの禁止
7. 反社会的勢力との関係拒絶
8. 会社財産の適切な取扱い
9. 接待・贈答の節度
10. 公正な取引関係
11. 知的財産の適切な取扱い

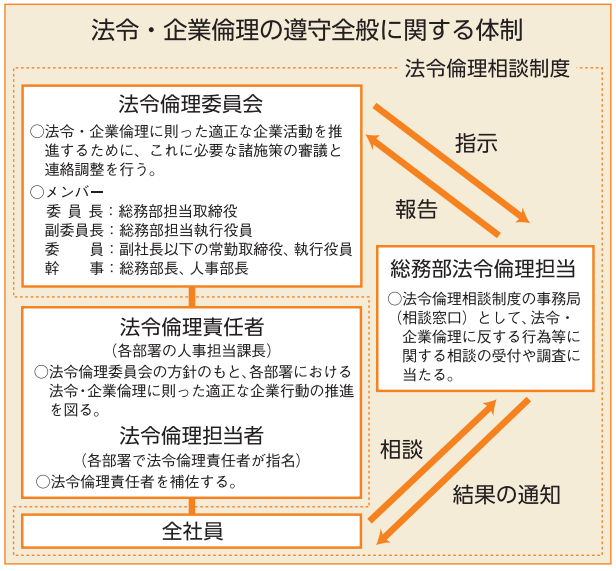
(2) コンプライアンス体制

法令倫理委員会

法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置いています。

法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、社員やグループ会社社員からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設けています。



（2011年6月現在）

法令倫理講演会、階層別研修

役員、管理職およびグループ会社の役員などを対象とした法令倫理講演会を毎年実施しており、2010年度には3回実施しました。また、定期的に職場内および階層別研修を実施しているほか、現業職場長に対し、外部講師によるケース学習を実施しました。

反社会的勢力との関係拒絶

当社は、良き企業市民として、社会から信頼を得られるように努めており、反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとしており、その旨を「法令倫理指針」に明示することを取締役会で決定しています。

(3)個人情報保護等の取り組み

これらのほか、社内で取り扱う情報は重要な資産であることを認識し、情報資産管理規程および個人情報管理規則に基づき開催する情報資産管理者会議や個人情報管理者会議を通じて、情報流出リスク軽減に取り組むなど、情報漏洩に対する備えを強化しており、全役員および全社員に小冊子「個人情報保護の要点」を配布し、周知に努めています。



個人情報保護の要点

個人情報保護方針

個人情報保護方針

近畿日本鉄道株式会社では、個人情報の保護に関する法律および同法に関係する法令等を遵守し、お客様からお預かりした個人情報の確実な保護を実現するため、次の方針に基づき個人情報の適正な取扱いを行っております。

1. 当社は、適切かつ公正な方法によって個人情報を取得します。
2. 当社は、あらかじめご本人の同意を得ないで、特定された利用目的を達成するのに必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。ただし、特定の個人を識別できない態様に加工したうえで、統計上の資料として使用することがあります。
3. 当社は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理するため、個人情報への不正アクセス、流用、破壊、改ざんおよび漏洩等を防止するための各種セキュリティ対策を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりしている個人情報を、情報処理等のため利用目的の範囲内で業務委託先に提供することがあります。また、法令に定める手続を行ったうえで、別の事業主体と個人情報を共同利用することがあります。なお、個人情報の取扱いに関し委託または共同利用を行う場合には、当該委託先または共同利用先について厳正な調査を行ったうえで、適正な監督・連携により情報漏洩防止に努めます。
5. 当社は、法令に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。
6. 当社は、法令に定める保有個人データに関するご本人または代理人からの開示、訂正、利用停止等の各請求手続および個人情報の取扱いに関する苦情のお申出先等を定め、すみやかに対応いたします。
7. 当社は、個人情報に関する最高責任者として個人情報保護管理者を、各部署に個人情報部門管理者および個人情報取扱責任者を置き、従業者に対し十分な教育を行うことで、全員が適正に個人情報を取り扱うことができる体制を構築します。
8. 当社は、本個人情報保護方針および個人情報保護のための内部管理体制を適宜更新し、お客様からお預かりしている個人情報の適正な取扱いに努めます。

(4)グループ会社の業務適正化のために

連結子会社における不適切な経理処理を防止するため、下記の施策を着実に推進しています。

グループ会社に対する監査およびグループ会社管理の強化

監査部によるグループ会社監査の強化や監査法人の往査日数の増加によるグループ会社への外部監査の強化、一定の基準を設けたうえで常勤監査役設置会社の拡大および連結子会社に対するIT統制の強化等による情報システム統括機能などの強化に努めています。

統制環境面からの対策

当社およびグループ会社の役員、従業員の法令遵守意識（倫理規範意識）を高めるため、法令倫理講演会など外部講師によるコンプライアンス等に関する教育研修、当社社員による派遣講習などグループ会社のコンプライアンス等の教育研修への支援、当社社員に対する経理教育を実施しています。このほか、連結子会社社長との定期的面談によるモニタリング等を実施しています。

経理総務担当者の派遣

連結子会社の経理、総務担当者として、中堅クラスの社員を一定期間ごとのローテションで派遣し、計画的に連結子会社の経理、総務機能の強化に努めています。

内部通報制度の強化

グループ会社対象の法令倫理相談窓口を当社に設置し、グループ会社の役員および従業員が、グループ会社における不正・疑義等に関して直接通報できる体制をとるとともに、グループ会社のコンプライアンス相談窓口の指導教育も併せて実施しています。

3.リスクマネジメント

(1)リスク管理

リスク管理に関する基本方針

当社では、内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

リスク管理規程の制定

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、事業等のリスクを確実に把握し、リスクの発生に対する予防およびリスクが発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施するリスク管理を行うこととしました。

リスク管理機関

リスク管理規程では取締役会や経営会議などリスク管理機関を定め、リスク管理を行うこととしています。

事業ごとに洗い出されたリスクを全社的視点に基づき整理・集約し、「経営会議」等で、方向性や諸施策を審議しリスク案件のうち重要な業務執行については取締役会で決定しています。

各事業本部の取り組み

事業運営上最も高いリスクとして、輸送に関する各種事故が挙げられます。鉄道事業においては、速度超過対策である新型ATSの整備や道路との立体交差化による踏切道の解消などの安全対策を継続的に実施しています。

地震につきましても、その発生情報を地震波が到達する前に走行中の列車に伝達する緊急地震速報システムを導入しており、被害の最小化を図っています。また、各事業本部においても建築物の耐震診断や耐震改修を実施しています。

鉄道駅では火災・テロについての定期的な訓練を実施し意識の向上を図っています。新型インフルエンザについては行動計画を策定し、鉄道事業の事業継続計画を策定しております。このほか、食中毒対策としての外部機関による衛生管理の徹底やPCBならびにアスベスト保有の把握など、様々なリスクにそなえています。

(2)異例事態への対応

異例事態対応規程

当社では、主に以下の4つを異例事態として想定しています。

1. 大事故
2. 大地震などの大規模自然災害
3. 大規模な火災
4. テロなどの第三者による破壊行為

異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「異例事態対策本部」を設置することを、「異例事態対応規程」に定めています。

異例事態対応マニュアルの制定

異例事態のうち、とくに5つの状況を想定して、鉄道、不動産、流通、ホテル・レジャーの各事業本部と本社部門において、迅速に適切な対応ができるように、「異例事態対応マニュアル」を制定しています。

(想定状況)

1. 東海・東南海地震の発生
2. ターミナル駅火災の発生
3. 化学テロの発生
4. 列車事故の発生
5. 上町断層地震の発生

社員安否確認システムの導入

2007年10月から、地震発生時に役員・社員の安否を確認するための「社員安否確認システム」を導入しています。震度5弱以上の地震が発生すると各自の携帯電話等へメールが自動で送信され、各自がそれに対して自身の安否等を報告し、その状況を自動集計するシステムです。

国民保護法への対応

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の規定に基づき、「国民保護業務計画」を2006年に策定しています。

連絡体制の整備や、通信体制の確保、安全の確保、旅客への情報提供、避難住民の運送等について、計画を定めています。

4. コーポレートガバナンス／内部統制

(1) コーポレートガバナンス

当社は、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

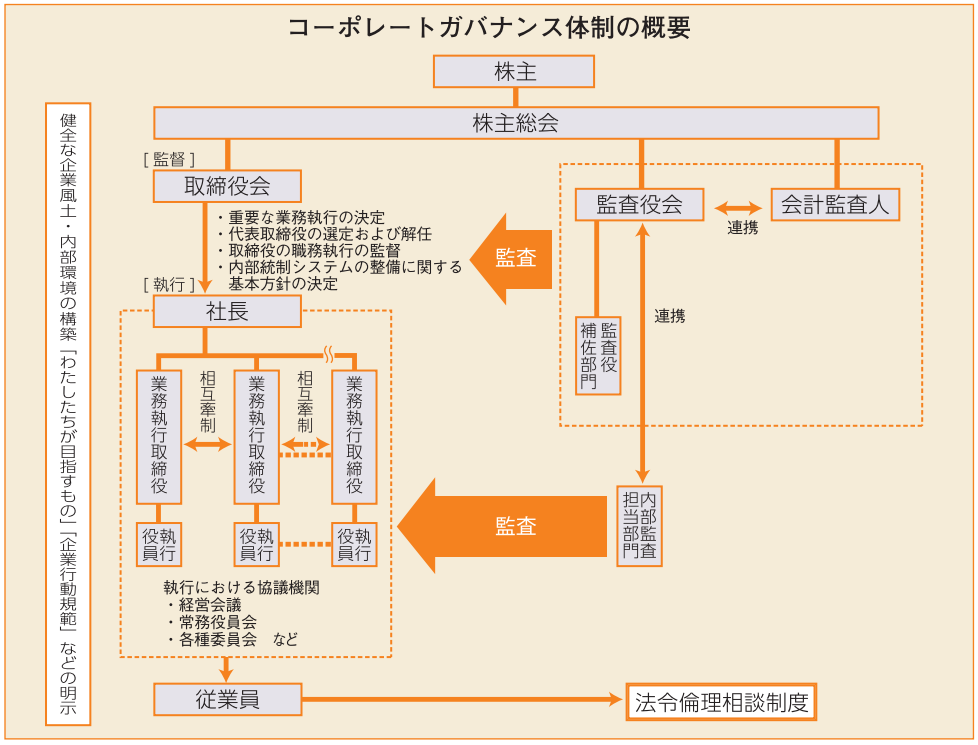
取締役

当社の取締役は17名でありますが、そのうち４名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。さらに、取締役任期の１年への短縮、取締役および監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めています。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役および執行役員による業務執行の状況を監督しています。

監査役

また、当社の監査役は5名でありますが、このうち3名が社外監査役で監査の厳正、充実を図っています。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し監査役間で意見の交換等を行っています。



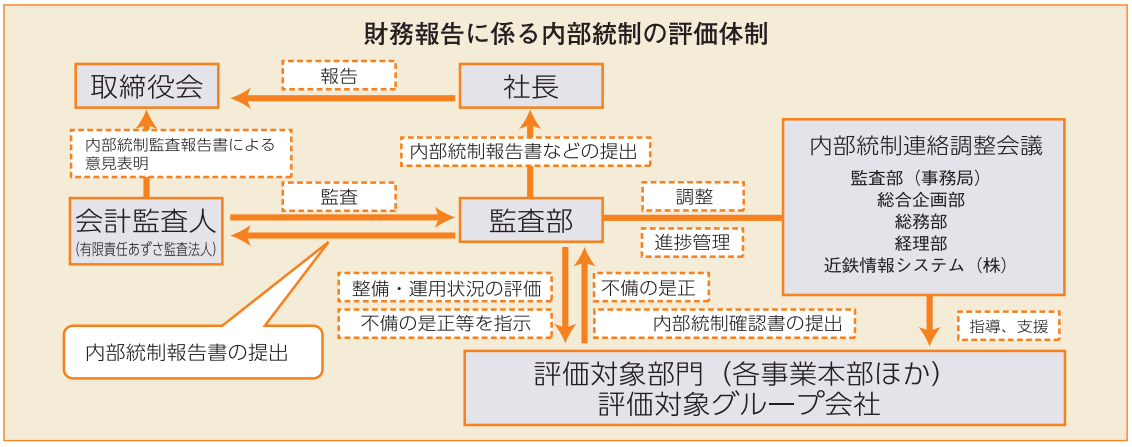
(2011年6月現在)

(2) 内部統制

当社では、会社法に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制（いわゆる内部統制システム）の整備について決定しており、この決定に基づいてその整備に努めています。

金融商品取引法に基づく財務報告

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用することとしています。



(2011年6月現在)

5. 近鉄グループ経営計画 (2010年度～2014年度)

近鉄グループ経営計画とは

2010年に創業百周年を迎えた当社では、成長の礎となる各種プロジェクトを推進してきました。次の段階として、阿部野橋ターミナルビルが完成する2014年春までは、各種プロジェクトを着実に実現すると共に構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画の期間は、2010年度から2014年度までとし、「基盤強化期」と位置づけます。
(2010年5月12日発表)

基本方針

①鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、2014年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力します。

当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性・魅力度向上を図ります。

②少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。

③グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施します。

経営数値目標

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大より利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保します。

2014年度に、下記の数値目標を目指します。

	2010年度実績		2014年度目標
連結営業収益	9,600億円	➡	1兆1,000億円
連結営業利益	399億円	➡	600億円
連結当期純利益	143億円	➡	200億円
連結有利子負債	1兆3,248億円	➡	1兆2,800億円
EBITDA 倍率	15.2倍	➡	11.0倍

(EBITDA＝営業利益＋減価償却費)

三大ターミナルプロジェクト

グループの総合力を活かした阿部野橋、上本町、京都の三大ターミナルの整備に取り組みます。

①阿部野橋ターミナルビル整備
- 高さ300m、地上60階の日本一の超高層複合ビル「あべのハルカス」を整備します。(2014年春完成予定)
- 百貨店、ホテル、オフィス、美術館、展望台を備えます。

②上本町ターミナル整備
- 大阪新歌舞伎座を中心とする複合商業施設「上本町ＹＵＦＵＲＡ」を整備しました。(2010年8月開業)

③京都駅ターミナル整備
- 宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」を新設しました。(2011年10月開業)
- 新ホーム(4号線)を設置します。(2012年春完工予定)
- 駅ナカショッピングモール「タイムズプレイス京都」を開業しました。(2011年9月開業)



ホテル近鉄京都駅

"最高のおもてなしで、伊勢志摩へ"

次世代「新型観光特急」2013年春デビュー！

～和風・洋風の個室やカフェテリアスペースを導入。
専属アテンダントによる充実したサービスをご提供～

当社では、2013年に行われる伊勢神宮式年遷宮に合わせて、当社沿線の最重要観光拠点である伊勢志摩地域の活性化を推進する切り札として、今までにない「鉄道の旅」をご提供し、乗ること自体が楽しみとなるような「新型観光特急」を新造し、2013年春から運行を開始します。

運行区間：大阪・名古屋～伊勢志摩間
新造両数：6両編成×2編成　計12両

車両の主な特徴

①座席はすべて3列のハイグレードなシート。**私鉄初**
座席前後の間隔を125cmとして、広々とした座席空間を確保。**私鉄最大**
電動レッグレストを装備。**私鉄初**

鉄道事業の主要施策

安全の確保と適正な利益の確保を実現すべく、ハード中心の投資を見直し、ソフト面の整備による効率的な運営体制を構築します。

①抜本的ダイヤ見直し
②組織の再編と運営体制の再構築
③特急サービスをはじめとする営業政策と営業システムの再構築

その他事業の主要施策

○ 不動産事業
- けいはんな線沿線・あやめ池遊園地跡地等の開発
- 保有資産・遊休地の有効活用

○ 流通事業
- 百貨店・スーパーの連携によりグループ流通事業の経営基盤を強化
- 駅ナカ事業の効率的な店舗展開
- サービスエリア事業の新規展開

○ ホテル・レジャー事業
- 阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」や京都駅等の新規ホテル開業
- 既存ホテルのリニューアル等による競争力強化
- 奈良・伊勢志摩地域におけるグループ事業の強化
- 横断的に観光施策を推進するための組織の一元化

経営推進体制の強化

昨今の激変する経済環境や、少子高齢化・人口減少等の社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対応すべく、社長直轄の「経営戦略委員会」を新設し、経営体制の一層の強化と、全事業における抜本的な構造改革を推進すると共に、新たな事業創出に向けた体制を整えています。

事業創出の推進

沿線において、近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業を推進し、「衣・食・住」それぞれの場面において、生活者のライフサイクル、ライフスタイルに応じた新たなサービスの展開を図ります。また、あわせて遊休資産等を有効に活用する事業の検討を進めます。

グループ経営の強化

グループの総合力を高める施策や再編を実施し、収益向上・財務体質改善など、経営基盤を強化します。
- 飲食・旅館事業や鉄道技術系グループ会社の再編（実施済）
- KIPSカードによる近鉄グループ共通ポイントサービスの実施（2011年11月予定）など

②先頭車両は、大きなガラスで見晴らしの良いハイデッカー車両。
③3号車は当社伝統の2階建て車両とし、2階には軽飲食などを楽しめるカフェテリアスペースを導入。1階はグループ専用席。夏休み期間中などはキッズルーム等、多目的に活用可能。
④4号車には、ご家族やグループのお客様に旅を楽しんでいただける、和風、洋風の個室を設置。 当社初


先頭車車内イメージ


カフェテリアスペースイメージ


新型車両外観イメージ

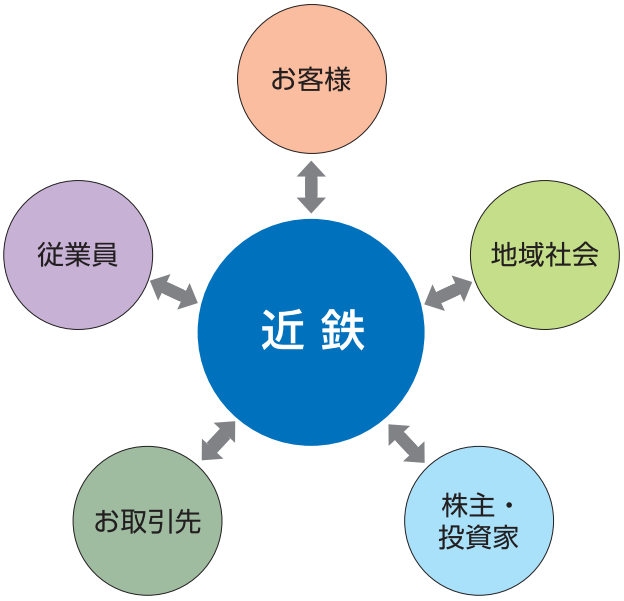

洋風個室イメージ

6. ステークホルダー

当社と関わりのある様々な方と、良好な関係を維持するよう努めています。

当社にとってのステークホルダー

当社は、お客様、地域社会、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員を、主要なステークホルダー（利害関係者）ととらえ、各ステークホルダーと良好な関係を築けるように、コミュニケーションを重視し、取り組んでいます。




駅係員

7. お客様のために

(1) よりよいサービス提供のために

CS 方針

当社発展の原点はお客様のご満足にあるという認識のもと、全社員が心のこもった行動で、お客様第一主義を実践することにより、お客様の支持を得、近鉄ブランドを確立し、業績の向上を図ります。

①私がCS担当者

「私がCSの担当です。」という自覚を持ち、誠実に、お客様に接することにより、広くお客様の信頼を得ていきます。

②「WELCOME TO 近鉄」キャンペーンの実践

お客様の立場に立って、接遇向上運動「WELCOME TO 近鉄」キャンペーンを、積極的に実践していきます。

③お客様の声を大切に

お客様の声を社内で共有し、ニーズを的確につかみ、お客様が本当に求めている商品やサービスの提供をめざします。

(注) 当社ではCS(Customer Satisfaction)を、「お客様のご満足をめざす組織的かつ永続的な企業活動」と定義します。

鉄道の利便性向上への取り組み

ICカード乗車サービス「PiTaPa」を導入したほか、阪神電鉄との相互直通運転に伴い、連絡きっぷや連絡定期券の発売、企画乗車券の発売等の利便性向上に努めています。



奈良・斑鳩 1day チケット


阪神電鉄との相互直通運転

安全性向上への取り組み

新型ATSの整備や運転状況記録装置、デッドマン機能の強化や防護無線の電源の二重化、非常通報装置の整備、耐震等の防災対策等を実施しています。

流通事業では、年に数回の衛生講習会の開催のほか、商品の消費期限チェック体制を整備しています。また、一部店舗では食品管理にHACCPを導入して、提供する料理に万全を期しています。

(2) お客様の声

お客様の声システム

「近畿日本鉄道へのご意見・ご要望」を、当社のホームページから、お客様が投稿できるようにしています。駅においては「お客様の声」ボックスを設置し、ご意見を投函できるようにしています。

(お客様の声)

		2010年度	2009年度
件　数		5,475件	4,627件
内訳	ご意見・ご要望	4,507件	3,339件
	お問い合わせ	875件	1,197件
	お褒め	93件	91件

(主な内容)

2010年度順位	内容	2010年度件数	2009年度順位	2009年度件数
1位	接客	564	1 位	466
2位	ダイヤ	390	3 位	312
3位	車内空調	278	6 位	167
4位	タバコ	268	2 位	335
5位	企画乗車券	262	4 位	276
6位	車両設備	237	8 位	139
7位	放送	183	7 位	151
8位	定刻運転	168	—	79
9位	ＩＣカード	158	5 位	223
10位	駅設備	152	9 位	111
11位	車両運用	124	—	102
12位	異例時対応	120	10 位	110

頂いたご意見・ご要望に対しては、担当部署より回答しています。回答内容は、社内ネットに公開され、役員をはじめ本社部門の全社員、現業職場の監督者が閲覧でき、情報を共有し、サービス向上への取り組み・教育や、施設改良への取り組み等に活用しております。

ホテル事業・流通事業の取り組み

ホテル事業においては、総支配人宛のお手紙（サジェッションレター）を各ホテルの客室内に準備しています。頂いたご意見は、ホテルのイントラネットに掲示するなど、社員で情報を共有しています。インターネットの宿泊予約サイトの評価・掲示板等の「お客様の声」についても担当者よりお返事を差し上げています。

流通事業においては、サービスエリアに設置しているアンケート用紙を活用して、お客様のご意見・ご要望への個別電話連絡等によるヒアリングを実施し改善対応を行っています。

(3) お客様にやさしい駅などの施設

駅・車両のバリアフリー化

沿線の主要駅では改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようにエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。これらは「バリアフリー法」に基づいて行っているものです。

2010年度の取り組み

・26駅にエレベーターを新増設



五位堂駅エレベーター

・23駅において多機能トイレ（オストメイト対応型）化


多機能トイレ

・車両内の車椅子スペースの設置


車両内の車椅子スペース

上記のほか、

・転落防止用幌
・車両連結部転落防止用注意放送装置
・車内案内表示

などを追設しています。

サービス介助士

お年寄りやお体の不自由なお客様にも快適にご利用いただけるよう「サービス介助士」の資格取得者を主要駅に配置しており、資格取得を進めています。

商業施設・ホテルでの取り組み

商業施設・ホテル等においても、多機能トイレ（オストメイト対応型）を新設するなどバリアフリー化に努めています。ハンディキャップルームを設置しているホテルもあります。

ＡＥＤの設置

2004年4月から非医療従事者によるAED（自動体外式除細動器）の使用が認められ、公共性の高い施設での設置が進んでいます。

当社は、主要駅29駅やオフィスビル、本社等にＡＥＤを設置しており、AEDの取扱い研修を受けた係員を配置しています。



AED取扱い研修会

騒音・振動への対応

騒音・振動の低減のため、ロングレール化や弾性コンクリートまくらぎ化等、軌道の改良をはじめ、車輪踏面のフラット防止装置・検出装置による振動防止や、パンタグラフ数削減による騒音防止に努めています。高架化工事等においては、騒音・振動が、環境省の指針値を下回るように、適正に対応しています。

8. 地域社会のために

(1) 地域社会とのかかわり

こども110番の駅

登下校時にこどもを狙った犯罪の被害から守るため、全国的な地域活動として始まった「こども110番の家」を、鉄道駅へと広げる取り組みで、当社では、駅長所在駅等で取り組んでいます。

「こども110番の駅」では、目印となるステッカーを見てこどもたちが駅に助けを求めてきた場合に保護し、110番通報を行うなどの対応をとります。



こども110番の駅　ステッカー

地域の協議会・研究会への参加

阿倍野常盤地区のまちづくり団体「あべのまちづくり構想研究会」に1998年の結成以来、地元企業・事務局として参画し、地元商店会、町会、他企業とともに「安全で快適に暮らせる住みやすい、賑わいと活力に満ちたまちづくり」を推進するための活動を続けています。

また「上町台地マイルドHopeゾーン協議会」に参画し、街づくりの活性化に向けた活動を行っています。

Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン

当社は、アベノ・天王寺エリアにおいて、東急不動産、JR西日本とともに、「Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン」を展開しています。同キャンペーンでは、アベノ・天王寺エリアの魅力を「点」ではなく「面」でとらえ、「文化歴史」「暮らし」「緑の環境」という3つの価値を再発見するとともに、その魅力を発信することで、エリアのイメージ向上、活性化を目指し、地元商店会や天王寺動植物公園事務所、阿倍野区、天王寺区などの各団体様のご協力を得ながら、各種イベントの開催やキャンペーン冊子の制作など、恒常的なPR活動を実施しています。

(2) 地域社会への教育・啓蒙活動

志摩スペイン村

沿線自治体の防火協会運動への参加のほか、「パエリアコンクール」等の地元とのイベントに協力し、地域住民との親睦に貢献しています。

浜名湖近鉄レストラン

浜名湖サービスエリアのレストラン等において、中学校の職業体験学習を受け入れています。

生駒山上遊園地

生駒市など沿線自治体のイベントに対し、会場としてその施設を提供しています。

(3) 地域社会とのコミュニケーション

きんてつ鉄道まつり

地域との連携を通した社会貢献のため、奈良県香芝市にある五位堂検修車庫で「きんてつ鉄道まつり2010」を、また三重県四日市市にある塩浜検修車庫で「きんてつ鉄道まつり2010in塩浜」を開催し、地域社会とのコミュニケーションに努めています。



きんてつ鉄道まつり2010（五位堂検修車庫）



Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン

9. 株主・投資家の皆様のために

適切な情報開示および株主利益の向上に努めています。

情報開示・コミュニケーション

証券取引所が規定する開示規則に則り、必要な情報開示を適時に実施しています。

また、「決算短信」「近鉄グループ経営計画（2010年度～2014年度）」などのＩＲ情報や株主優待など、株主・投資家の皆様に必要な情報をホームページに掲載しています。

「近畿日本鉄道株式会社 企業情報サイト」
(http://www.kintetsu.jp/)

株主総会

2011年6月24日、シェラトン都ホテル大阪において、定時株主総会を開催し、2,431人の株主様のご出席をいただきました。

株主優待制度

当社の株式1,000株以上お持ちの方に、年に2回の優待を実施しております。また当社沿線の沿線観光施設ご招待券などを配布し、沿線の魅力を株主の皆様に紹介しています。こうした優待制度により、当社のファンとなる株主を増やし、当社株式の長期保有を促進しています。

（株主優待の内容）

・株数に応じた乗車券
・沿線観光施設割引券
・近鉄百貨店割引券　など

インサイダー取引の防止

インサイダー取引防止のため、全役員および全社員に対して小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、当社の「法令倫理指針」の周知を図っています。また役員の当社株式売買については事前届出を必要とし、確実な審査を行っています。

IR説明会の実施

2011年5月18日に、東京でアナリスト・ファンドマネージャーなど89名を対象に、新経営計画の詳細や2011年3月期決算や通期計画及び経営計画の進捗状況などについて、説明会を開催しました。

10. 従業員のために

(1) 人材育成のための取り組み

教育研修

社員一人ひとりが能力を最大限に生かすために、社員の経験に合わせ、新入社員研修、中堅社員研修等の研修を実施しています。

資格取得・通信教育の奨励

社員の資質向上のための一環として、各種資格取得や通信教育受講の支援補助金制度も行っています。

(2) 働きやすい職場づくりへの取り組み

人権問題

個人の尊厳を保障し、明るい職場、社会をつくるために、人権問題に関し計画的、体系的に教育を行っています。

社員のキャリアアップに合わせて階層別に人権研修を実施しているほか、各職場には研修により養成された教育指導員を配置し、職場単位で教育指導員による日常教育を推進しています。

メンタルヘルス相談窓口

社外に相談窓口を設置して社員の声を聞き、適切な対応がとれる体制を整えました。(2011年4月1日より)

セクシュアルハラスメント相談窓口

法令倫理相談窓口のほか人事部、各輸送統括部に相談窓口を設置して社員の声を聞き、適切な対応がとれる体制を整えています。

(3) 雇用への取り組み

高年齢者の再雇用

高年齢者の雇用対策として優秀な技能・経験をもった定年退職者の再雇用を推し進めています。

障がい者の雇用

2011年6月1日現在、当社の障がい者雇用率は1.81%で、法定雇用率を上回っています。

女性の雇用

2011年3月末日現在、社員8,603人中、251人の女性社員を雇用しています。

(4) 仕事と生活両立支援への取り組み

ノー残業デー

本社ほか事務所においては、毎週水曜日をノー残業デーにしており、仕事の効率を高めるとともに、仕事に対する意識を向上させるための取り組みも行っています。

(5) 労働安全衛生に係る取り組み

社員一人ひとりが災害や事故がなく健康で明るく生き生きと働ける職場環境を作ることが、お客様へのよりよいサービスの提供につながるものと考え、安全衛生委員会の実施や職場環境改善のための職場巡視を行っています。

また、労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ社員が一丸となって労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。

健康診断受診者数と受診率の推移

	2008年度	2009年度	2010年度
延べ受診者数および受診率	14,619名 (99.8%)	14,799名 (99.9%)	15,318名 (99.6%)

※宿泊および深夜の勤務に従事する社員については年2回実施しています。

労働災害数の推移

年度	2008年度	2009年度	2010年度
労働災害数	9件	14件	22件

(6) 労働組合について

労使の絆を大切にしながら、会社の発展と、従業員が意欲を持って仕事に取り組める労働条件の構築や、職場環境の整備に向けてさまざまな取り組みを進めています。

会社・労働組合・健康保険組合共催による「潮干狩り」や「なし狩り」等のイベントを開催し、社員や家族の親睦を図っています。



潮干狩り



なし狩り

11. 介護サービス事業

近鉄スマイルサプライ（株）

近鉄スマイルサプライ（株）では、2000年から介護が必要な方とそのご家族に、住みなれたところでいきいきとした毎日を過ごしていただけるよう、当社沿線で介護施設を運営するとともに、福祉用具のレンタル事業などを展開しています。

（主なサービス内容）
○介護相談およびケアプランの作成
○ケアセンターでの入浴、食事、日常動作訓練、レクリエーションなどのデイサービスの提供
○ご自宅でのホームヘルパーによる身体介護・生活援助サービスの提供
○福祉用具のレンタル・販売等
（関西・東海・東日本エリア）

（デイサービスの提供場所）
あやめ池ケアセンター（奈良県奈良市）
北登美ヶ丘ケアセンター（奈良県奈良市）
あやめ池トレ&リハ（奈良県奈良市）
桔梗が丘ケアセンター（三重県名張市）


あやめ池ケアセンター（外観）


桔梗が丘ケアセンター（室内）

12. 生活応援事業

生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

グループ各社とともに2007年7月に開始した生活応援事業は地域の皆様に明るく元気な暮らしをご提案し、人にやさしい街づくりを進めることを目標に掲げ、生活に関わる多様で便利なサービスの提供といったソフト面から沿線価値を向上していこうとするものです。

奈良市、生駒市を中心にした地域で実施しており、コールセンターを介した「ワンストップ&シームレス」サービスを実現しています。

（主なサービスメニュー）
あんしんサービス（ホームセキュリティ）、家事サポート、住まいのメンテナンス・リフォーム、住まいの診断、ミニ引越、家具移動、便利タクシー、子育てタクシー、介護タクシー、CATV・光インターネット・光電話、在宅介護、福祉用具レンタル・販売、子育て相談、カルチャー教室、家計応援サービス等

近鉄 楽・元気 生活
raku-genki

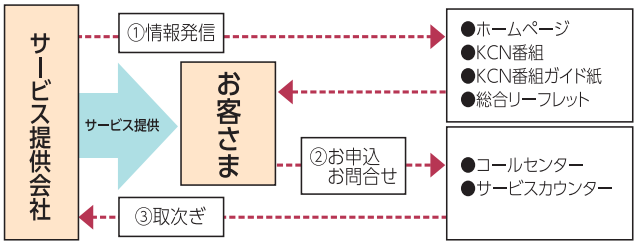


近鉄「楽・元気」生活とは……

毎日の家事、共働きの我が家では手が回らない
赤ちゃんと二人で外出するのもひと苦労
買い物した後の重い荷物、持って帰るのが大変
急な水漏れ、どこに頼めばいいかしら……

こんな時はお気軽に
コールセンターへお電話ください。

●近鉄「楽・元気」生活コールセンター
0120-841-333
受付時間10:00～20:00《年中無休》



13. 文化事業

文化遺産の宝庫である奈良大和路を基盤として発展した当社は、創業以来、沿線文化の顕彰と高揚にも意を払い、沿線の方々への利益還元や企業の社会的責任の遂行などの見地から文化事業を継続的に行っております。

美術館 大和文華館

東洋美術及び関係諸文化に関する資料を蒐集・展示し、その研究にも力を入れています。

また講演会、小学生から高校生を対象とした鑑賞教育、大学の博物館実習等教育普及活動も実施しています。



大和文華館

美術館 松伯美術館 ※

日本画家上村松園・松篁・淳之三代にわたる作品を中心に、美術作品の収集および一般公開を行っています。

また花鳥画に取り組む若手作家の育成を図るための公募展も開催しています。



松柏美術館

大和文化財保存会 ※

奈良県下における文化財の保存に関する事業を促進するため、その所有者、管理者および管理団体に対する助成を行っています。

※は財団法人に対する基金出捐等の支援です。

近畿文化会

文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高めるため専門講師の執筆による月刊の文化冊子『近畿文化』を発行しています。

また近畿地方を中心に、史跡、古社寺などの文化財を訪ねる臨地講座を毎月２回開催しています。



臨地講座



近畿文化

大和文化会

東京地区において、奈良大和路の歴史・文化を紹介するための月例講演会・公開講座等を開催しています。



講演会・公開講座

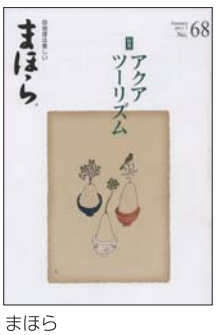
旅の文化研究所

「旅の文化」について、その質的向上を目的とし、人間的、学際的、国際的な立場から調査・研究し、出版（季刊誌『まほら』など）や講演などの活動を行っています。

また、旅の文化の向上に貢献した人々を対象とする「旅の文化賞」を設定しています。



旅の文化研究フォーラム



まほら

14. スポーツ事業

近鉄ライナーズ

近鉄ラグビー部「近鉄ライナーズ」がジャパンラグビートップリーグで活躍しています。

1929年創部の80余年の伝統を誇り、日本選手権を過去3度制覇し日本一に輝きました。



近鉄ライナーズ

近鉄花園ラグビー場

近鉄ライナーズが主な練習場としている近鉄花園ラグビー場では、ラグビーカーニバル等のイベントを行うほか、毎年５月の東大阪市民まつりや地域総合型スポーツクラブに開放するなど、地域と交流を図っています。

また、ジャパンラグビートップリーグや、全国高校ラグビーフットボール大会の会場に使用され、「ラグビーの聖地花園」のシンボル的存在になっています。

伊勢志摩地区でのスポーツイベント協賛

伊勢志摩地区では、今年度初めて開催された大型ウォーキングイベント「伊勢志摩ツーデーウオーク」を始め、志摩スペイン村を発着地点とする「志摩ロードパーティハーフマラソン2011」や、近鉄賢島カンツリークラブで行われる「ミズノクラシック～伊勢志摩～」に特別協賛しています。



志摩ロードパーティハーフマラソン 2011

15. レジャー事業

志摩スペイン村

きらめく太陽、紺碧の海、豊かな大地…。

そんなスペインのおおらかな気風に包まれて、忘れかけていたゆとり、遊びごころを取り戻す…。

そんな“こころの再発見”のためのリゾート空間が、テーマパーク「パルケエスパーニャ」を中心に、ホテル、天然温泉をあわせもつ「志摩スペイン村」。

誰もが楽しみながらスペインの豊かな心とふれあえる空間づくりをめざし、人と自然の調和・共存を大切にしています。

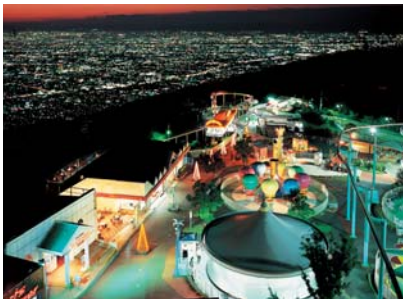


志摩スペイン村　©SHIMA SPAIN VILLAGE CO.,LTD.

生駒山上遊園地

標高642メートルの生駒山上にある、入園料無料の遊園地です。園内には約30種類のアトラクションやゲームコーナーなどがあります。

園内からは大阪平野が広がる素晴らしい景色を眺めることができ、ナイター営業時は夜景も楽しめます。



生駒山上遊園地

沿線ハイキングの開催

近鉄沿線の豊かな自然、史跡、街道、酒蔵等をめぐるハイキングコースを設定し、多数のお客様にお楽しみいただいています。

主要駅でチラシやハイキングマップを配布しており、日時を決めて集合する「駅長お薦めフリーハイキング」、ハイキングイベント「お伊勢参りハイキング」等を実施しています。また、会員制のハイキング倶楽部「きんてつあみま倶楽部」を運営しています。

16. 広報活動

近鉄ホームページ「K'sPLAZA」

近鉄電車ご利用案内・沿線情報等を紹介します。
http://www.kintetsu.co.jp/



K'sPLAZA

近鉄企業情報サイト

企業情報・ＩＲ情報・採用情報等を紹介します。
http://www.kintetsu.jp/



近鉄企業情報サイト

近鉄ニュース（毎月発行）

「広報だより」コーナーを設け、当社の社会活動をお知らせします。



近鉄ニュース

17. チャリティ活動

チェックアウト・フォー・チルドレン

スターウッドホテル＆リゾートとユニセフの世界的なパートナーシップで、ホテル内に設置された専用封筒に募金を入れて、チェックアウト時にホテルにお預けいただき、寄せられた募金は、予防接種事業に役立てられます。

当社では、ウェスティン都ホテル京都、シェラトン都ホテル東京、シェラトン都ホテル大阪の3ホテルが参加しています。

UNICEF Check out for children CHALLENGE
unite for children

チェックアウト・フォー・チルドレンのシンボルマーク

東日本大震災への応援

近鉄ライナーズによる募金活動

2011年3月25日に、近鉄主要駅で近鉄ライナーズの選手、スタッフ51名が8つのグループに分かれて、東日本大震災で被害にあった被災地、被災者への義援金の募金活動を行いました。これは、今回の大災害を受け、被災者救援のために何かできないかというクラブ、選手の思いが一致し行われました。



近鉄ライナーズ選手・スタッフによる募金活動の様子

集まった、1,264,559円を日本赤十字社を通じて義援金として寄付しました。ご協力頂きました関係者および近鉄沿線のみなさまに心より感謝申し上げます。被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

東日本大震災への寄付

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、当社グループ全体で1億円、当社役員・社員合計で1,170万円の募金を日本赤十字社等を通じてお送りしました。また、各駅・ホテル・コンビニ等に募金箱を設置し、東日本大震災への募金を集めています。

さらに三重交通と共同で2011年6月に「伊勢神宮ご参拝チャリティツアー」を実施しました。お客様から頂いた旅行代金全額1,857,000円を日本赤十字社を通じて寄付しました。

1. 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

－「安全最優先の意識」の徹底－

当社では企業活動の基本となる「企業行動規範」において、「お客様の安全を最優先します」と定めています。更に鉄道だけでなく、全ての事業活動において、役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため、2006年7月に「安全方針」を制定しました。

安全方針

当社が事業を行ううえで、第一にお客様の安全を考えるという強い意志を改めて示すとともに、無事故を目指して行動すべき項目を定めています。

安全方針

お客様や地域の皆様の安全・安心を確保し、信頼される企業として社会の発展に貢献していきます。

近鉄グループでは、本方針を達成すべく、以下の各項目を念頭に、4つのコア事業（鉄道、不動産、流通、ホテル・レジャー）を中心に各事業において安全性向上に積極的に取り組んでまいります。

1.事業活動においては、お客様の安全確保を第一に考えます。

2.安全確保のため、日頃から危険要素の排除に努めます。

3.常に安全意識を高く持ち、社会の変化に対応しつつ確固とした体制を目指します。

4.万が一事故・災害が発生した場合には、お客様の救護を最優先に行い、他の機関と連携協力を密にし、被害の拡大防止、適切な情報開示、早期復旧に全力を挙げます。

5.安全に関する教育、訓練、研修等を適時適切に実施します。

当社では、「企業行動規範」や「安全方針」のほか「わたしたちが目指すもの」、「法令倫理指針」、「環境方針」、「CS方針」といった事業を進めるうえでの企業理念について、いつでもどこでも確認できるように携帯用カードにして、役員、社員全員に配布しています。

安全目標（鉄道事業本部）

「企業行動規範」「安全方針」に基づき、安全最優先の原則と関係法令等の遵守を社内組織全体に徹底します。お客様の安全を確実なものにするため、

・当社責任によるお客様の死傷事故を発生させない。
・踏切障害事故などの鉄道運転事故を削減する。

ことを目標として努力してまいります。

安全重点施策（鉄道事業本部）

〈予防〉

◆さらなる安全を目指して

①「事故の芽」情報に基づく事故防止対策の推進

・運行安全ヒヤリ・ハット、社員の気付きを活用した対策の実施

②教育の充実

・プロとしての知識・技能の向上を目指す教育内容の策定と教材の作成
・安全管理体制に関する教育の充実

③設備投資の推進

・立体交差化工事の推進
　奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事
　名古屋線川原町駅付近連続立体交差化工事
　名古屋線伏屋駅付近立体交差化工事
・新型ATS導入の推進

〈対処〉

◆事故・災害発生に備えて

①異例事態に対応する体制の見直し

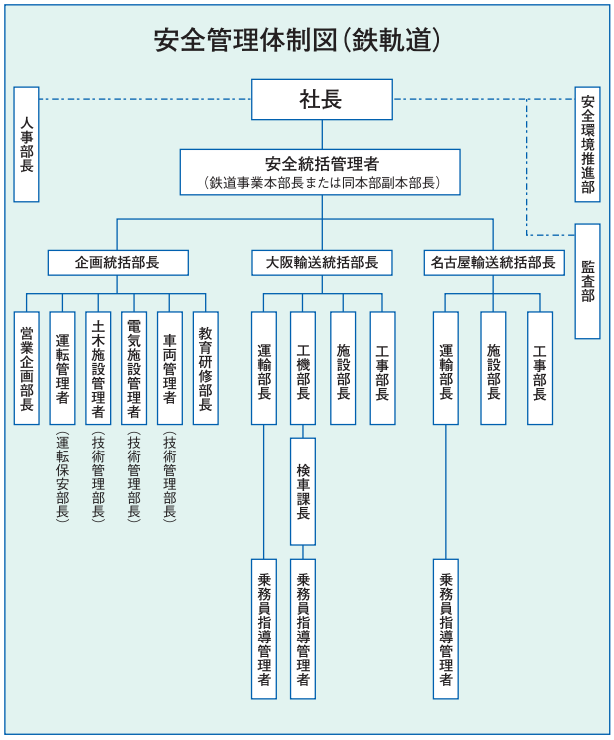
（東日本大震災の教訓より）

・異例事態対応訓練の充実
・大規模災害への備えの検証と改善

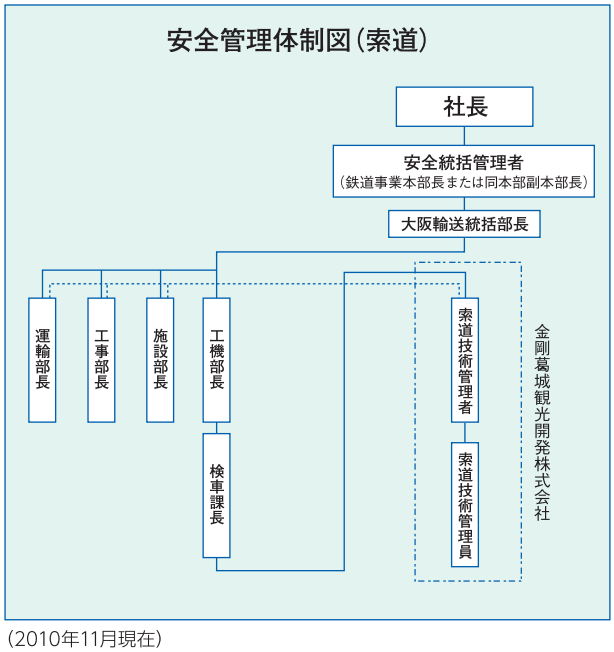
2. 安全管理体制と方法

安全管理体制

2006年10月に鉄道事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しました。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。



（2010年11月現在）



（2010年11月現在）

安全管理方法

当社では、安全を確保するために様々な社内制度を設けており、各分野において安全性向上のための方針の決定や取り組みの審議を行っています。

①各種委員会の開催

「安全推進委員会」を開催して、安全方針に基づく「安全重点施策」等の見直しを図っています。また、事故・災害防止対策委員会」では、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を検討しています。

②トップによる現業職場巡視

社長をはじめ、鉄道事業本部長、安全統括管理者および鉄道部門管理職などが鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取り組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理の確認を行っています。



社長と現業職場長との意見交換

③「事故の芽」情報の活用

社員が体験した「運行安全ヒヤリ・ハット」や「社員の気付き」などを集めるしくみを職場に導入し、「事故の芽」の抽出に努めています。さらに、抽出した「事故の芽」情報の具体的な事象を共有化し、教育教材として使用したり、分析結果を設備投資計画に反映することにより、事故の発生防止に努めています。

④内部監査の実施

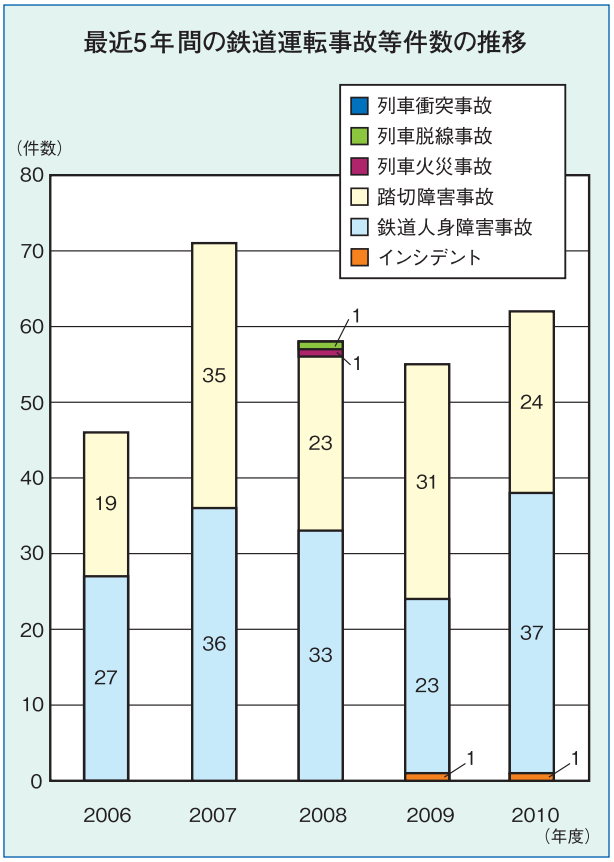
運輸安全マネジメントの一環として、各職場（経営中枢、経営管理部門、事業実施部門、現業職場）の内部監査を実施し意見を聞くことを通じて、継続的な安全性の向上を図っています。

3. 事故・障害に対する報告

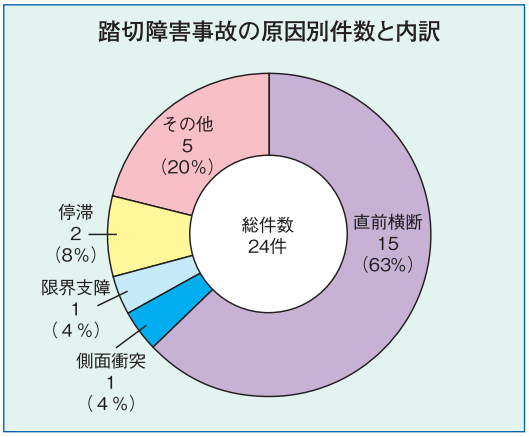
2010年度に発生した鉄道および索道の事故等については、鉄道運転事故61件（踏切障害事故24件、鉄道人身障害事故37件）、輸送障害（鉄道による輸送に障害を生じた事態であって、鉄道運転事故以外のもの）25件、インシデント（鉄道事故等が発生するおそれのある事態）が1件ありました。なお、索道運転事故は発生していません。

鉄道運転事故等

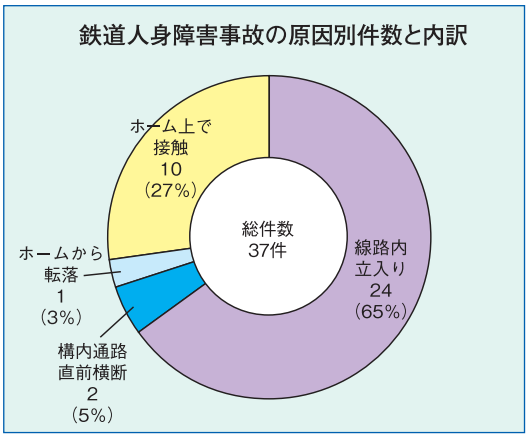
最近5年間に発生した鉄道運転事故等件数の推移を以下に示します。



2010年度に発生した踏切障害事故および鉄道人身障害事故の原因別件数を以下に示します。

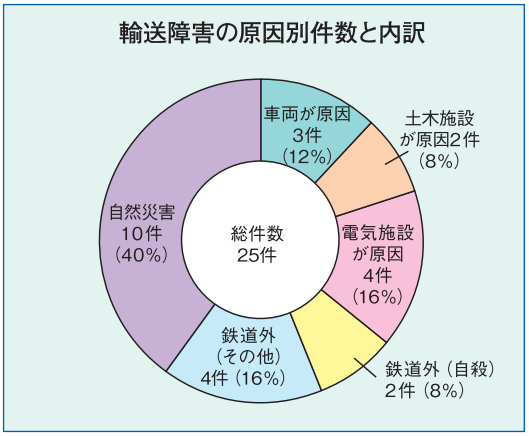


停滞… 踏切道において、交通渋滞、自動車等の運転操作の誤り、自動車等の故障（落輪、エンストを除く）により、踏切道から進退が不可能となったため列車等と衝突したものをいいます。



輸送障害

2010年度に発生した輸送障害の原因別件数を以下に示します。



索道運転事故等

当社の葛城索道線（ロープウェイ）で最近5年間、索道運転事故等は発生していません。

4. 安全への取り組み

踏切道における安全対策

当社では、関係自治体と協力して立体交差化や踏切道の統廃合等によって、踏切の解消に努めています。その結果、1970年には1,953箇所あった踏切道は、2011年3月では1,370箇所までに減少しています。また、踏切道内での異常を知らせる踏切支障報知装置の設置もあわせて進めています。

①踏切道解消の推進

現在、立体交差化工事施行中の区間は、奈良線八戸ノ里・瓢箪山間、名古屋線川原町駅付近と名古屋線伏屋駅付近であり、完成後に廃止される踏切道はそれぞれ9箇所、5箇所、3箇所です。



奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事

②踏切支障報知装置の設置

踏切事故を防止するため、踏切道内に侵入した自動車などを列車に報知するために、踏切障害物検知装置や押ボタン式踏切支障報知装置を設置して運転保安度の向上を図っています。



踏切障害物検知装置



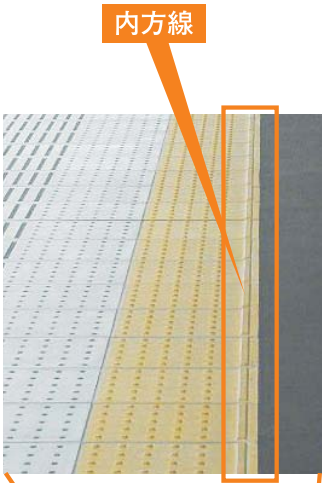
押ボタン式踏切支障報知装置
非常ボタン

駅における安全対策

①ホームからの転落防止対策

内方線付き点状ブロック

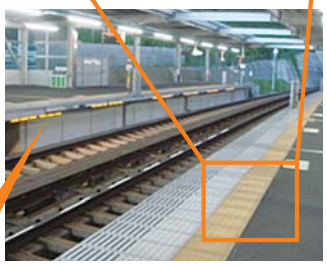
ホームの縁端を警告する「黄色い線」（点状ブロック）は全駅整備済みですが、さらにホームの内外方を判別するための内方線の整備を進めています。2010年度末までに50駅を整備しました。今後、利用者1万人以上の駅を中心に順次整備していく予定です。



内方線付き点状ブロック

足下灯

電車とホームの間が大きく空いている箇所では、足下を照らしてお客様に注意していただくよう蛍光灯やLED灯を設置しています。



足下灯（LED灯）

車両連結部の転落防止用幌等

お客様が、ホームと車両連結部の隙間から転落するのを防止するため、車両連結部分への取り付けを進めています。

また、一部の車両では車両連結部において案内音声を流し、注意喚起を図っています。



転落防止用幌

②ホーム下転落時における事故防止対策

非常通報装置

ホームにおいて、列車の進出または進入時に、お客様が線路へ転落するなど、不測の事態が発生した場合、ホームに設置した非常通報ボタンを押して乗務員に異常を知らせるものです。列車との接触事故を少なくする目的で、2010年度末までに88駅に設置しました。今後も順次設置を進める予定です。



非常通報ボタン

ホームステップ・ホーム下の待避スペース

ホームにおいて、お客様が線路に転落した場合の安全対策として、ホーム下の待避スペースの確保、あるいはホームに昇るステップの設置を116駅に実施しました。


ホームステップ


ホーム下待避スペース

列車運行における安全対策

①ATS・ATC（自動列車停止装置・自動列車制御装置）の導入

運転保安度の向上を図るため、当社独自のATSをけいはんな線を除く全線に、ATCを大阪市営地下鉄との相互直通運転に合わせけいはんな線に使用しています。

ATSとは軌道間に設置した地上子から車両に取り付けた車上子に制限速度の情報を伝達して、速度超過の場合に自動的に列車を停止させる装置です。

ATCとは走行レールに連続的に制限速度の情報を流して車上子で受け、速度超過の場合に列車を自動的に減速、停止させる装置です。

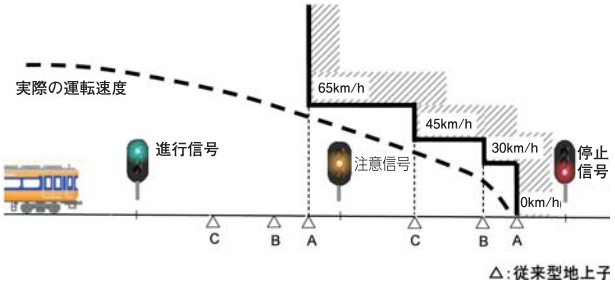
信号機と連動するATS以外にも、急曲線区間、分岐器など速度の制限が必要な箇所に速度制限用、上り急勾配の駅に停車する列車の後退を防ぐ後退防止用、踏切に近接した駅に駅停車列車用、終端駅には終点用、待避、入換線のある駅などには誤出発防護用と用途にわけて様々なATSを設置しています。

なお、従来型ATSの機能に加え、2007年度から全線区の曲線、分岐、駅近接踏切道等の線路条件に応じて速度制限を行う新型ATSシステム（トランスポンダ式ATS）導入工事を実施しており、2008年6月から主要路線の一部で運用を開始しています。当システムは、駅間最高速度を超えないように速度制限するとともに、地上設備の設置地点から制限区間の終端部まで連続的に速度制限する保安度の高いシステムで、今後も順次整備を進めてまいります。

従来型ATSの概要

車上装置は従来型地上子からの制限速度情報を受け取るとこれを記憶し、連続的に列車の速度を監視します。列車の速度が照査速度を超えると直ちに非常制動が自動的に動作します。

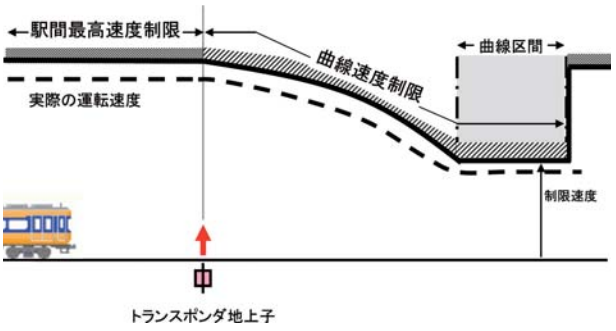
信号現示と制限速度の関係は下図のとおりです。



トランスポンダ式ATSの概要

トランスポンダ地上子からの速度制限情報を車上装置が受信し、速度照査パターンを発生させ、駅間最高速度を含め、速度制限終端部まで連続的に列車の速度を監視します。列車の速度が速度制限パターンを超えると直ちに非常制動が自動的に動作します。また、従来型に加えトランスポンダ地上子の情報を受信できる一体型車上子を開発しました。

曲線速度制限区間における速度照査は下図のとおりです。



②列車運行管理システム

運転指令業務の近代化と信号扱いの自動化を目的とした列車運行管理システムを導入し、現在は、ほとんどの線区で運用しています。このシステムでは、列車運行状況の監視・ダイヤ管理・運転整理のほか、各駅の進路制御・案内制御などを行っています。このほか、生駒線、田原本線、内部線、八王子線においては、PTC（プログラム式列車運行制御装置）方式やARC（自動進路設定装置）方式により運行管理を行っています。



名古屋運転指令所

③運転士支援システム

GPS技術を利用して列車の位置特定を行い、その位置情報により音声や発光表示等の方法で運転士に対し運転支援（注意喚起）を行う運転士支援システムを当社ならびに近鉄車両エンジニアリング(株)が共同開発し、2008年3月に導入しました。これは、小型ゲーム機程度の大きさの端末装置を運転士が携帯し、担当する列車の運転席に着脱するものです。



運転士支援システム（GPS Train Navi）

テロ対策

①防犯カメラの設置

不審者対策として、主要駅に防犯カメラを設置しています。なお、このカメラは駅事務室にて映像を録画しています。



防犯カメラ設置

②不審物発見時のご協力お願いポスターおよび放送

駅構内や列車内において、不審物の発見等に関する協力依頼ポスターの掲示や放送などを実施し、お客様へご協力をお願いしています。



不審物発見時のご協力お願いポスター

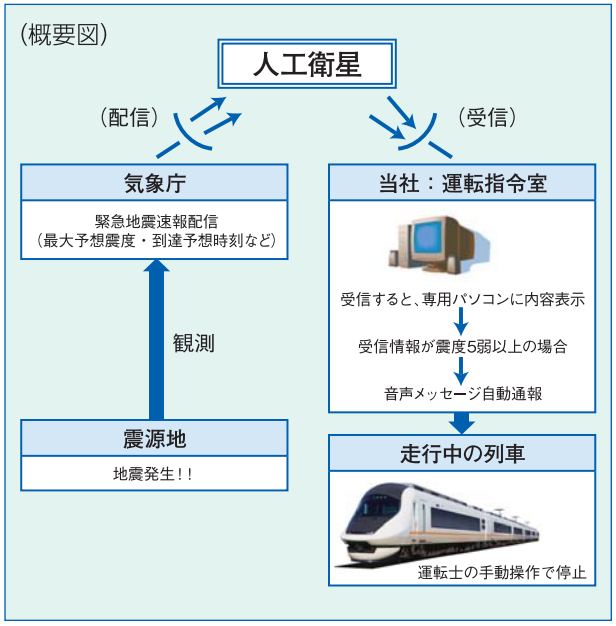
防災対策

①地震対策

緊急地震速報システム

地震が発生した場合、気象庁の地震観測網から得られた地震発生情報を即座に走行中の列車に伝達する「緊急地震速報システム」を導入しています。

このシステムは、地震の大きな揺れが到達する数秒～数十秒前に気象庁より配信される緊急地震速報データ（大きな揺れが到達するまでの時間や規模等の情報）を運転指令室において受信し、走行中の列車に対して音声メッセージを自動的に通報することにより、被害の最小化を図るものです。



地震計システム

地震発生時、走行中の列車に対して的確な指示を行うため、鉄道沿線の14箇所に設置した地震計の震度情報を上本町、東生駒、天王寺、名古屋の各運転指令所で必要とする箇所の情報を収集し、地震警報表示盤で表示および警報を鳴動させます。この情報をもとに、震度5弱以上の地震が発生したときは自動的に指令無線により運転指令者から走行中の列車に対して停止指令を通報できるよう地震情報通報装置も設置しています。なお、気象庁の震度発表後はそれにより運転規制を行います。



指令所の地震警報表示盤

高架橋及び駅舎の安全性向上

国土交通省の通達等に基づき、高架橋の柱に鋼板を巻くなど、継続的に耐震補強工事を実施しているほか、計画的に駅舎等の耐震補強工事も実施しています。





②降雨対策

雨量システム

法面災害発生のおそれがある区間では、降雨量に応じた列車の運転規制を行っています。このため、当社では沿線各地に雨量計を設置し、降雨量を計測して規制値を超えたときにはアラームにより係員に知らせるシステムを導入しています。

③強風対策

風向風速計

強風時に列車の運行規制を行う際の参考として、風向および風速を計測する装置で、発信器は、駅、橋梁、高架区間などの強風区間に設置しています。

当社では、風速が毎秒25メートル（一部線区では15メートル）程度となった場合は列車の出発を見合せ、通過列車は停止させる処置をとります。


駅・信号所の表示器


風向風速監視システム画面


発信器

事故・災害に対する緊急時対応訓練

当社では、毎年緊急時に対応するための訓練を実施しています。2011年度は、東日本大震災の大規模広域災害を受け、それらを想定して訓練を行う予定です。

①異例事態対応訓練

2010年7月、大規模災害発生の際、全社体制で情報を的確かつ迅速に伝達し、適切な初動体制を構築することを目的として、大規模な列車事故の発生を想定した異例事態対応の情報伝達訓練を実施しました。


異例事態対策本部


現地対策本部

②事故・災害総合訓練

2010年10月に三重県多気郡の明星車庫において、また、同年12月に三重県伊賀市の青山町車庫において列車の脱線を想定した訓練をそれぞれ実施しました。社内の各部門はもとより地元の警察署、消防署と協力して事故発生からお客様の救出、迅速な復旧作業、運転再開に至るまでの一連の訓練を行い、万が一の事故や災害に備えています。索道においても同年6月、葛城索道線において搬器からの救助訓練を実施しました。

鉄道訓練


車内のお客様を救出

索道訓練


搬器へ係員乗り込み救出

③防災訓練

2011年1月、名古屋地区において、「東海地震の警戒宣言発令」を想定した情報伝達訓練を実施しました。また、同年3月、矢田駅構内において「列車内で、何者かが座席にガソリンを撒き火をつけた」との想定による消防署参加の合同消防訓練を実施しました。



消防署との合同訓練（矢田駅）

社員教育

①運転士の養成

当社では、国土交通省指定の「動力車操縦者養成所」において、約9ヵ月におよぶ学科講習および技能講習を行い、運転士の養成を行っています。各講習後は、試験を実施し、合格者を決定しますが、運転士となった後も定期的に「知識」、「技能」、「適性」の確認を行い、運転士としての資質の管理を行っています。

運転士養成学科講習の教材として模擬車両の運転機器操作を体感するシミュレータ装置を西大寺教習所および白塚教習所に導入しています。この装置は、種々の異例時の効果的な模擬体験が可能で、異例時対処能力向上に役立っています。



シミュレータ装置運転台



シミュレータ全体

②技術係員対象の夏期講習会の開催

毎年8月から9月にかけて、土木、電気、車両の各係員に対して、安全運行を確保するための知識・技能の向上と、各規程の変更や新システムの周知等を含めた教育を行っています。



夏期講習会

③安全環境推進講演会の開催

毎年、当社の役員、管理・監督職とグループ会社の管理職あわせて約300名を対象に、安全と環境に関する講演会を開催しています。2010年10月には外部講師をお招きし、「事故の失敗から学ぶ～仕事の原点とは何かを問う」と題してご講演をしていただきました。安全意識高揚の環境づくりを進めるため、今後もこうした講演会を実施していく予定です。



講演会

安全への投資

鉄道安全関連設備の投資として2010年度には138億円を投入し、高架化、踏切保安設備、変電所機器等の更新改良工事、軌道整備、防災対策等様々な安全対策を行っています。2011年度も安全関連設備の投資として139億円を予定しています。

	鉄道事業設備投資	うち、安全関連設備投資
2010年度実績	174億円	138億円
2011年度計画	200億円	139億円

5. お客様、沿線の皆様とともに

ご利用のお客様へのお願い

①ホームでのお願い

主要駅には、各所に非常通報ボタンを設置しています。もし、ホームから転落したお客様を認めるなど、何らかの異常を発見したときは、直ちに非常通報ボタンを押してください。

線路の中にものを落としたときは、駅係員にお知らせください。絶対に線路内に立ち入らないでください。

ホームを歩くときは、黄色い線の内側を歩行してください。



非常通報ボタン



駅貼り付けポスター

②車内でのお願い

電車は、やむをえず急停車することがあります。座席におすわりになるか、手すり・つり革におつかまりください。

各車両には車内通報装置を設置しています。もし、車内で異常を発見したときは、車内通報押ボタンを押すと乗務員に異常を知らせます。また一部の車両では、乗務員と通話する機能がついた通報装置を取付けております。

ベビーカーをご利用のお客様は、混雑時は他のお客様へのご配慮をお願いいたします。また、走行中はベビーカーが突然動き出したり転倒する恐れがありますので、ストッパーをかけ手を離さないようご注意願います。



車内通報装置



車内通報装置（通話機能付）

③踏切でのお願い

警報機が鳴り始めたら、踏切道内に入らないでください。

踏切道内において、車などが停止している等異常を発見したときは、警報機付近にある非常ボタンを強く押してください。異常を列車に知らせるシステムになっています。



押ボタン式踏切支障報知装置

④ロープウェイでのお願い

ロープウェイには、緊急の場合や係員に連絡したい場合に使用する無線機を設置しています。緊急の場合は、非常ボタンを押すと係員に異常を知らせることができ、また、通話ボタンを押すと係員と通話ができます。



非常発報装置

1. 環境理念および環境方針等

(1) 環境理念および環境方針

当社では、環境対策の基礎として1997年に「環境問題に対する経営理念」を定め、環境保全活動の推進を図ってきました。

2000年9月に「近畿日本鉄道　環境方針」を定め、環境問題に対する当社の方針を明確にしました。

環境方針

理　念

地球環境の保護は人類が協同して取り組まなければならない最大課題の一つであるという認識から、さらなる省エネルギー、省資源を図り、法律・条例等の規制基準を遵守するにとどまらず、自主的、積極的に環境保全に取り組み、今後も人類が地球環境と共存していけるように努める。

方　針

環境に優しい鉄道の利用を促進することが、沿線の美しい山や川、青い海の保護につながることを念頭に置き、鉄道の施設整備およびサービス向上に努めるとともに、以下の方針に基づき当社の事業活動に関わる各分野において環境保全活動を推進します。

1. 当社の事業活動に関わる環境への影響を常に認識し、環境汚染の予防に努めるとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
2. 当社の事業活動に関わる環境関連の法規・規制・協定等を遵守するのはもちろん、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努めます。
3. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、環境への負荷軽減に努めます。
4. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図り、自ら責任をもって環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。
5. 地域社会との関わりと大切にし、環境保全活動への取り組みを通じ広く社会に貢献します。
6. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

(2) グリーン調達・グリーン購入

「地球環境の保護・資源保護に取り組むため、環境にやさしい資材を優先的に購入する」ことを、資材部の「購買事務執務要領」に定め、グリーン調達に取り組んでいます。

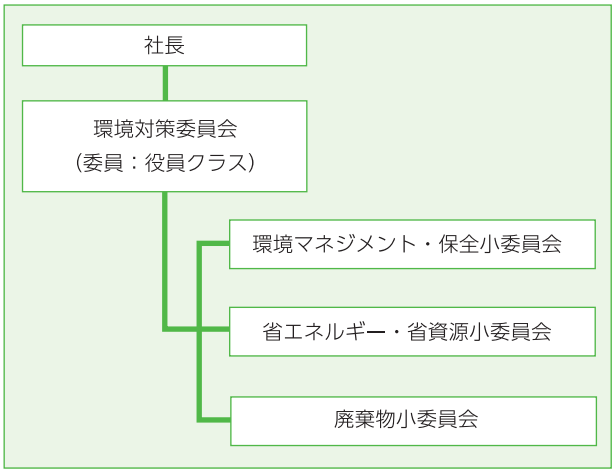
オフィス用品については、「グリーン購入ガイドライン」を定め、グリーン購入をすすめています。

(3) 推進体制(環境対策委員会)

環境問題に組織的に取り組むため、役員クラスをメンバーとした「環境対策委員会」を設置し、その下に3つの小委員会を設けています。

委員会および各小委員会では、それぞれテーマを掲げ具体的な目標をもって取り組んでいます。

環境対策委員会の構成



小委員会の主な役割

環境マネジメント・保全小委員会

環境活動の取組みを推進するために、各種施策、計画、啓蒙活動を推進するとともに、騒音、振動、水質汚濁、大気汚染など従来型公害に関する対策について推進を図ります。

省エネルギー・省資源小委員会

電力及び事務用紙等の削減や再生紙・エコマーク商品等の利用の推進、省エネ・省資源運動の推進を図ります。

廃棄物小委員会

駅、列車内およびオフィス等で発生する廃棄物および建設工事等で発生する産業廃棄物の減量化、再資源化率の向上、適正処理について推進を図ります。

環境指導員

各部・各事業本部等において環境活動を推進するリーダーとなる「環境指導員」31名を任命しています。
(2011年3月末日現在)

2. 外部認証・表彰等

ISO14001への取り組み

当社の車両の多くを定期的に分解して、検査、修繕や改造を行う五位堂検修車庫（奈良県香芝市）では、ISO（国際標準化機構）規格に準拠した環境マネジメントシステム（ISO14001）を導入し、環境負荷の継続的改善に努めています。

環境格付の取得

2011年3月、㈱日本政策投資銀行（DBJ）の「環境格付融資制度」の審査において、環境に配慮した企業経営が評価され、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」という認定を得ました。環境への取り組み度合に応じて、金利が優遇されて融資を受けることができる制度で2009年3月に続き、2回目の取得です。

当社は、平成23年3月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



認定証



右：㈱日本政策投資銀行　前田常務
左：当社岡根常務（環境担当）（格付取得当時）

CDPへ回答

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）とは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対し気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を求める活動で、日本では時価総額上位500社を対象としています。当社は2010年のCDP2010に初めて回答し、情報公開度スコアが「60」と評価されました。

3. 環境負荷低減の目標・実績

当社は各事業の中から、環境に影響を与える活動、サービスなどを抽出し、管理すべき環境目標を設定し、環境負荷低減の取り組みを行っています。

(1) 中期的目標（鉄道部門）

鉄道部門においては、「省エネルギーに関する目標」を定め省エネルギーに努めています。2007年度から2016年度までの10年間に、1990年度比で10%削減（年平均1%減に相当）することを目標としています。

省エネルギーに関する目標（鉄道）

・地球温暖化問題をはじめとする環境問題に対応するため、エネルギー使用の一層の効率化やクリーンなエネルギーの導入に努めます。従来から省エネルギー車両を導入するなど、エネルギー消費量の節減に努めてきました。今後ともこの対策を推進していきます。

・駅設備や事務所等で消費する付帯電力量については、交通弱者対策としての昇降機設備の設置等により年々増加していますが、最新の省エネルギー技術の採用により、できる限り伸び率を抑制するよう努力していきます。

・自然エネルギーの試験的導入や、新技術の導入に積極的に努めていきます。

・これらの対策により、直接鉄道事業の用に供する単位輸送あたりのエネルギー消費を2016年度までの10年間に1990年度比で10%削減することを目標にします。

※2010年度の「直接鉄道事業の用に供する単位輸送あたりのエネルギー消費」実績をP.36に記載しています。

(2)環境目標と実績

評価基準
★★★……目標達成
★★……目標未達成だが理由があるもの
★……目標未達成

2010年度　環境目標と実績・評価

2010年度 環境目標	2010年度 実績	評価
1.鉄道電力の削減 運転用電力量の2009年度比0.5%削減	運転用電力量　変わらず（0.0%）679,362千kWh 車両走行キロは0.8%減で電力量の減少が予想されたが、猛暑による空調用電力使用量が増加した。	★★
2.省エネルギー、省資源運動の推進 電力の使用量削減　2009年度比１%削減	鉄道用電力以外の電力量1.4%減　188,012千kWh ロンモール布施でのテナント分の電力使用量を集計対象から除外したため。2009年度実績からテナント分を除外して比較すると猛暑により2.4%の増となった。	★★
各種紙の使用量削減 複数ページ割付印刷率・両面コピー率の向上	事務用紙使用枚数5.1%の減少　3,313万枚 本社内複合機実績　複数ページ割付率6.0%　両面率26.0%	★★★
水の使用量削減	水道水2,517千m^3　3.9%の増加 上本町YUFURA等の建物増加による。	★★
エコオフィス運動の推進	夏冬に実施（クールビズ・階段利用等）	★★★
3.廃棄物の適正処理 一般廃棄物リサイクル率24%以上の維持 産業廃棄物(特定建設資材廃棄物)のリサイクル率95%以上の維持 特別管理産業廃棄物の適正処理	 一般廃棄物リサイクル率57.1% 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率97% PCB使用機器の処理　150台	 ★★★ ★★★ ★★★
4.環境リスク管理 フロン、特別管理産業廃棄物の適正管理 （PCB機器の定期点検　1回／6ヶ月）	事故件数　0件	★★★
5.騒音、振動等の従来型環境問題への対応 作業用自動車等のNOxおよびPMの排出量の2005年度比10%削減	NOx 36%減　289kg PM 62%減　15kg	★★★ ★★★
6.グリーン購入の推進 環境対応品購入費の2009年度比25%増加	環境対応品購入費3.6%の増加　4,921万円 2010年度は小幅な伸びにとどまった。	★
7.社外への環境情報開示の推進 「環境報告書2010」掲出	「CSRレポート2010」を発行 社会活動・安全報告・環境報告を一つにまとめた。	★★★

2011年度　環境目標

2011年度 環境目標	注釈
1.鉄道電力の抑制 運転用電力量を2010年度比0.3%増以内にとどめる。	2011年度はうるう年により、車両走行キロ0.4%増が予想され、運転用電力量も0.4%増が見込まれるが、運転用電力量の増加を0.3%以内にとどめる。
2.省エネルギー、省資源運動の推進 その他事業における電力使用量を2010年度比1.0%削減する。	2010年度期中に増加した建物（上本町YUFURA、旅館、サービスエリア等）で1.5%の増加が予想されるが、省エネ努力により1.0%の削減を目指す。
○A用紙の使用枚数3%削減 本社内複合機　複数ページ割付率10%　両面率30% 水の使用量3%削減	2010年度実績　5.1%減少 2010年度実績　複数ページ割付率6%　両面率26% 2010年度実績　3.9%増加
エコオフィス運動の推進	2010年度実績　夏・冬に実施
3.廃棄物の適正処理 一般廃棄物リサイクル率50% 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率97%	 2010年度実績　57.1% 2010年度実績　97%
4.環境リスク管理 フロン、特別管理産業廃棄物の適正管理	 2010年度実績　事故件数0件
5.グリーン購入の推進 グリーン購入比率50%の維持 コピー用紙のグリーン購入比率100%	 2010年度実績　50.7% 2010年度実績　99.3%
6.社外への環境情報開示の推進 「CSRレポート2011」を発行	 2010年度版を2010年9月に発行

(3) 当社における環境負荷データ

当社は、事業活動において、電力をはじめとしたエネルギーや資源を消費し、温室効果ガスや廃棄物を排出しています。

これらの環境負荷の全体像を定量的に把握し、環境負荷低減活動につなげています。

2010年度　エネルギー投入量およびCO_2排出量

種別	2010年度		2009年度		CO_2 排出量 前年度比
総電力量	992,260 千 kWh	351,156 t-CO_2	991,158 千 kWh	386,783 t-CO_2	△9.2%
(鉄道用電力)	804,248 千 kWh	285,120 t-CO_2	800,427 千 kWh	311,158 t-CO_2	△8.4%
(その他電力)	188,012 千 kWh	66,036 t-CO_2	190,731 千 kWh	75,625 t-CO_2	△12.7%
都市ガス	12,556 千㎥	28,001 t-CO_2	11,751 千㎥	26,199 t-CO_2	6.9%
プロパンガス	585 千 kg	1,754 t-CO_2	507 千 kg	1,522 t-CO_2	15.2%
白灯油	370 千ﾘｯﾄﾙ	921 t-CO_2	307 千ﾘｯﾄﾙ	764 t-CO_2	20.5%
重油	2,217 千ﾘｯﾄﾙ	6,008 t-CO_2	2,114 千ﾘｯﾄﾙ	5,730 t-CO_2	4.9%
ガソリン	181 千ﾘｯﾄﾙ	422 t-CO_2	176 千ﾘｯﾄﾙ	408 t-CO_2	3.4%
軽油	222 千ﾘｯﾄﾙ	574 t-CO_2	227 千ﾘｯﾄﾙ	587 t-CO_2	△2.2%
合計		388,836 t-CO_2		421,993 t-CO_2	△7.9%

※CO_2排出量は、2010年度および2009年度分について、改正省エネ法に基づく排出係数で、計算しました。(電力会社ごとに排出係数が異なり、毎年度変更されます。)

2010年度　資源投入量

種別	2010年度	2009年度	前年度比
水	2,517 千㎥	2,422 千㎥	3.9%
紙	3,313 万枚	3,490 万枚	△5.1%

※中水を含む

2010年度　廃棄物排出量

種別			2010年度	2009年度	前年度比
一般廃棄物			9,839t	10,022t	△1.8%
産業廃棄物	燃えがら		73t	—	—
	汚泥		75,820t	15,385t	392.8%
	廃油		146t	182t	△19.8%
	廃酸		2t	4t	△50.0%
	廃アルカリ		7t	3t	133.3%
	廃プラスチック		1,054t	848t	24.3%
	紙くず		134t	148t	△9.5%
	木くず		3,458t	1,752t	97.4%
	繊維くず		6t	8t	△25.0%
	金属くず		8,346t	11,137t	△25.1%
	陶磁器くず		592t	2,250t	△73.7%
	建設廃材		89,916t	59,954t	50.0%
	合計		179,555t	91,671t	95.9%
特別管理産業廃棄物	廃石綿（吹付材）		293 ㎡	9,172 ㎡	—
	廃PCB機器(処理量)	変圧器類	8 台	21 台	—
		コンデンサ	142 台	72 台	—

※廃棄物の中で、紙くず・木くず・繊維くずについて、当社は排出事業者には該当しませんが、請負工事等で発生する量を掲載しています。

※廃PCBについては、2007年度より処理を開始しています。

(4)環境会計

環境保全活動のための設備投資額や、活動のための費用を算出したものです。
各種施策による経済効果も、算出しています。

2010年度　環境保全コスト集計結果

(単位：千円)

分類・取組み	投資	費用	計
事業エリア内コスト	3,327,801	2,849,600	6,177,401
①公害防止コスト	724,569	1,079,940	1,804,509
②地球環境保全コスト	2,576,387	431,328	3,007,715
③資源循環コスト	26,845	1,338,332	1,365,177
上流・下流コスト	0	5,252	5,252
管理活動コスト	0	27,792	27,792
研究開発コスト	0	0	0
社会活動コスト	14,857	5,788	20,645
環境損傷コスト	0	0	0
合計	3,342,658	2,888,432	6,231,090
(2009年度)	(2,006,373)	(2,394,938)	(4,401,311)

2010年度　環境保全に伴う経済効果

(単位：千円)

	2010年度	備考
リサイクルにより得られた収入額	2,471	有価物（鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくら木等）の売却
省エネルギーによる費用削減	453,410	次表「2010 年度主な省エネルギー対策と効果」参照
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0	
合計	455,881	
(2009年度)	(442,435)	

2010年度　主な省エネルギー対策と効果

主な省エネルギー対策について、年間予想削減効果を算出しています。

鉄道の取り組み

項目	2010年度		2009年度 削減量	前年度との差	備考
	削減量	費用削減(千円)			
省エネ車両の導入	156万kWh	17,160	156万kWh	0万kWh	省エネ車1,139両 全1,946両の59%
回生電力吸収装置	184万kWh	20,240	190万kWh	△6万kWh	けいはんな線・大阪線
ヒートパイプ式整流器更新	539万kWh	59,290	454万kWh	85万kWh	更新済57台
力率改善用コンデンサ	264万kWh	29,040	264万kWh	0万kWh	30変電所および駅
照明のインバータ化等	271万kWh	29,810	233万kWh	38万kWh	累計17,720台
地下駅空調インバータ化	323万kWh	35,530	323万kWh	0万kWh	大阪難波駅等6駅
LED照明	1.9万kWh	209	0.6万kWh	1.3万kWh	累計50台
ロープ式エレベータ	21.8万kWh	2,398	15.5万kWh	6.3万kWh	49駅93基
エスカレータの自動運転・制御	36.5万kWh	4,015	25.5万kWh	11万kWh	大阪上本町駅　1駅5基
駅待合室扉の自動化等	1.8万kWh	198	1.8万kWh	0万kWh	139駅

ホテル等の取り組み

項目	2010年度		2009年度 削減量	前年度との差	備考
	削減量	費用削減(千円)			
ビルエネルギーマネジメントシステム	259万kWh	33,670	259万kWh	0万kWh	シェラトン都ホテル大阪等3ホテル
コジェネレーション	119万kWh	15,470	119万kWh	0万kWh	ホテル近鉄ユニバーサルシティ
太陽光発電システム	11万kWh	1,430	11万kWh	0万kWh	シェラトン都ホテル大阪
高効率ターボ冷凍機	5万kWh	650	5万kWh	0万kWh	ウェスティン都ホテル京都
高効率ターボ冷凍機	45万Nm³	29,250	45万Nm³	0万Nm³	沖縄都ホテル
高効率蒸気吸収式冷凍機	42万Nm³	27,300	42万Nm³	0万Nm³	シェラトン都ホテル大阪
高効率冷温水器	15万Nm³	9,750	15万Nm³	0万Nm³	新都ホテル
地下水の有効利用	23万m³	138,000	23万m³	0万m³	シェラトン都ホテル大阪等3ホテル

	2010年度	2009年度	前年度との差
鉄道・ホテル等の費用削減合計	453,410千円	438,494千円	14,916千円

※削減予想効果算出に使用した数値
鉄道用電力は1kWh=11円、鉄道用以外の電力は1kWh=13円
ガス使用量は、1Nm³=65円
水道使用量は、1m³=600円
で、それぞれ計算しています。

4. 省エネルギーの取り組み

鉄道をはじめとする各事業で、省エネルギーに取り組んでいます。

(1) 鉄道部門の電力消費

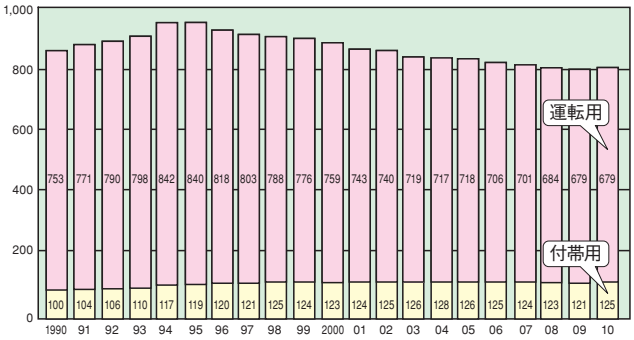
鉄道部門における電力消費は、当社のエネルギー消費量の大きな割合を占めています（2010年度　全社電力使用量の81%）。

鉄道用電力の削減に取り組むことが、当社全体の省エネルギーにつながります。

2010年度の鉄道用電力使用量は、約804百万kWhで、運転用電力使用量は前年に比し同程度でしたが、付帯用電力は微増しています。これは、車両走行キロの減少および省エネへの取組みによるエネルギーの減少にもかかわらず、猛暑による車内空調エネルギーの増加によるものと思われます。付帯用電力の増加は、主に駅構内店舗の増加によるものです。

運転用電力：列車を動かすために使用する電力
付帯用電力：駅施設等で使用する電力

当社における電力消費の動向



（単位：百万kWh）

電力消費の推移	1990年度	2010年度
動力原単位 (kWh／車キロ)	2.48	2.17 (△12.5%)

(2) 鉄道部門における取り組み

省エネ車両の導入

省エネルギー車両を順次導入し、電力消費の削減に努めています。

全車両の59%にあたる1,139両が、省エネルギー車両です。(2011年3月現在)

ＶＶＶＦ車の採用

省エネルギー車両の代表格であるＶＶＶＦ制御(Variable Voltage Variable Frequency Control)車両は直流電力を交流電力に変換し、電圧と周波数を変化させることにより交流モーターを制御し、消費電力を約35%削減しています。

全車両の45%にあたる884両が、VVVF車両です。(2011年3月現在)

車両の軽量化

新型車両の導入ではアルミ車体、ボルスタレス台車を採用して車両の軽量化を図っています。

全車両の30%にあたる582両が、軽量化車両です。(2011年3月現在)



21020系（アーバンライナー・ネクスト）

地下駅の空調設備の効率化

地下駅の空調設備において、温度負荷に応じた細かい運転を行うインバータ化を図り、効率的な運転を行うことで消費電力を削減しています。

大阪難波駅、近鉄日本橋駅、大阪上本町駅、近鉄奈良駅、近鉄名古屋駅でインバータ化を実施し、年間約323万kWhの電力を節約しています。

力率改善用進相コンデンサの設置

通常は電力を使用する際には、電力ロスが発生しますが、力率改善用進相コンデンサを設置することで、電力ロスを減らし、電力効率を改善させています。尼ヶ辻変電所、中川変電所等の30ヵ所の変電所と、駅の電気室に設置し、毎年264万kWhを節約しています。

回生電力吸収装置の設置

回生電力吸収装置は、回生ブレーキ装備の車両が、速度を一定に抑えるときや、減速するときに、モーターを発電機として使用し、従来は抵抗器で熱として放出していた運動エネルギーを電気エネルギーに変換するもので、駅構内等の照明設備等に再利用できます。新生駒変電所、白庭変電所と長谷変電所に設置し、年間約184万kWhの電力を回収して再利用しています。

ＬＥＤ照明の採用

長寿命で省エネ効果が高いLED照明を、駅や駅売店において使用しています。駅周辺の駐車場でも使用していく予定です。

○2010年度に駅に設置したLED照明器具
（屋内照明）河内花園駅、富吉駅等
（屋外照明）但馬駅、益生駅等
（誘導灯）　大阪上本町駅、宇治山田駅等

○2010年度に駅売店等に設置したLED照明器具
大阪上本町駅、大和八木駅等

サイクルトレイン

自転車を折りたたまずにそのまま乗車できる「サイクルトレイン」を貸切列車として伊勢志摩や、吉野、飛鳥へ運行しています。2010年度は、伊勢志摩へ３回運行し、サイクリング愛好家だけでなく普段お買物等でお使いの自転車でも気軽に参加いただける趣旨のもと169名のお客様にサイクリングをお楽しみいただきました。当社グループの伊賀鉄道および養老鉄道では、休日および昼間時間帯は、自転車の持込みが可能となっており、鉄道の利用促進を行っています。


サイクルトレイン

電車の利用促進

環境にやさしい電車の利用を促進するため、回数券や特急カード、運賃や特急料金と沿線の観光地・施設等への入場券等を割引セットした「まわりゃんせ」「伊勢神宮初詣割引きっぷ」など、お得なきっぷを各種発売しています。また、近鉄沿線の自然、歴史、文化などをお楽しみいただくよう、奈良の神社、仏閣、名所旧跡等を紹介するガイドブック「大和を歩こう」を主要駅で配布したり、会員制のハイキング倶楽部「きんてつあみま倶楽部」を運営しています。



大和を歩こう



きんてつあみま倶楽部



おトクなきっぷ「まわりゃんせ」

(3) 事務所部門における取り組み

エコオフィスの取り組み

事務所部門においては、毎年夏、冬の期間、各部署で、昼休みの蛍光灯消灯、階段利用の促進等の目標を定め、省エネルギーに取り組む「エコオフィス運動」を展開しています。また、毎週水曜日をノー残業デーとしているほか、夏季はノーネクタイ等のエコスタイルで勤務しています。冷房温度28度、冬季は暖房温度19度を基準とするなどクールビズ・ウォームビズ等を実施し、節電を中心とした省エネに努めています。ごみの分別による廃棄物の削減、ＯＡ用紙のリサイクルにも取り組んでいます。

(4)不動産事業・ホテル事業等の取り組み

屋上緑化と緑地の確保

百貨店やホテル、商業ビル等において、屋上緑化や緑地の確保を進めています。

主な施設：近鉄百貨店上本町店、橿原店、
あべのand、志摩観光ホテルベイスイート、
上本町YUFURA

CASBEE（キャスビー）大阪

「CASBEE大阪」（大阪市建築物総合環境評価制度）とは、建築物の環境性能で評価し格付けする手法です。省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、Sからまでの5段階で評価されます。

（主なCASBEE大阪達成物件）

あべのハルカス（建設中）	Sランク達成
上本町YUFURA	Aランク達成



上本町 YUFURA

太陽光発電等の活用

①太陽光発電システム

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で、総額1億3,000万円を投資し、シェラトン都ホテル大阪に、国内ホテル最大級の太陽光発電システム（100kW）を設置しています。

また、都ホテルトーランス・カリフォルニア（米国）でも、太陽光発電システムを設置しています。

商業施設「Hoop（フープ）」においては、外壁に太陽光パネルを設置しています。

あべのハルカス（建設中）においても、外壁に太陽光パネルを設置する予定です。



都ホテルトーランス・カリフォルニア（屋上に太陽光パネルを設置）

②バイオガス発電

あべのハルカス（建設中）では、建物内の厨房から排出する生ごみ等を利用する、バイオガス発電を導入する予定です。

ＬＥＤ照明の採用

長寿命で省エネ効果が高いLED照明を、商業施設で使用しています。今後、駅周辺の駐車場でも使用していく予定です。あべのハルカス（建設中）においても、オフィスなどにLED照明を導入する予定です。

（2010年度 LED照明器具　設置箇所例）

・ホテル　　シェラトン都ホテル大阪など
・ビル　　上本町YUFURA
・美術館　　大和文華館

環境と調和した街づくり ～近鉄あやめ池住宅地開発

「水辺や緑を活かし環境と調和した街づくり」をコンセプトに、樹木約320本の保全と約140本の移植、池沿いに遊歩道を設置し、自然の連続性を作り出すことで、四季の自然を感じることができます。

区域全体で、下記のような省CO_2の取り組みを行っています。

・水や緑、風の活用など地域特性を活かしたパッシブ設計
・省エネ・創エネに配慮した戸建住宅・集合住宅
・池に浮かべた太陽光発電システム

これらの取り組みが評価され、戸建住宅・集合住宅からなるプロジェクトとしては全国で初めて国土交通省の「住宅・建築物省CO_2推進モデル事業」に採択されました。

さらに、2010年10月に、(財) 都市緑化基金による、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選定されました。



あやめ池太陽光発電システム



あやめ池施設配置図

エコ先進技術融合の超高層複合ビルの建設 ～あべのハルカス

現在、大阪阿部野橋駅に建設中の高層ビルで、完成すると、地上300mの日本一の高さとなります。(2014年完成予定)

下記のような省CO_2の取り組みを計画しています。

・バイオガス発電（高層ビルでは日本初）
・自然エネルギーを効率よく利用する吹き抜け空間
・屋上緑地の導入
・パーク＆ライドサービスの導入（2008～2009試験済）
・2010年度に、CASBEE大阪の新築部門で、Ｓランクを達成

これらのことが評価され、当ビルは国土交通省の「平成20年度（第2回）住宅・建築物省CO_2推進モデル事業」に採択され、また、省エネ、省CO_2に向けた取り組みを強化するため、建物等のエネルギー供給設備の保有や運転、保安、運用管理まで一括して担うサービス（ユーティリティサービス）を導入します。

さらに、2011年7月には㈱日本政策投資銀行が実施するDBJ Green Building認証において最高ランク評価の“プラチナ”を取得しました。



あべのハルカス

グリーンプログラムの推進



シェラトン都ホテル大阪のカード

ウェスティン都ホテル京都、シェラトン都ホテル東京、シェラトン都ホテル大阪等では、お客様がベッドシーツやタオル類の交換を不要とされる場合に、カードを置いていただくグリーンプログラムを通じて、お客様とともに環境に配慮した活動を実施しています。

5. 資源・廃棄物の有効利用

(1)リデュース(発生抑制)

レール削正等

レール削正によるレール延命化や、木まくらぎのPCまくらぎ化、FFU（ガラス長繊維と硬質発泡ウレタンで構成される複合材料）まくらぎ化による長寿命化を進めています。

また、駅ホーム上家・駅舎屋根材のアルミ亜鉛メッキ鋼板化での長寿命化や、電車線重架線化による張替周期の長期化、アルミ車両導入による車体の長寿命化など、ライフサイクルをより長期化させるための方策を実施しています。

ごみの分別・減量

駅のごみ箱は、「缶・ペットボトル」「新聞・雑誌」「その他」に分別し、ごみの減量とリサイクルを進めています。本社内においても、より細かい分別・リサイクルを実施しています。

また、家庭ごみの不法投入等を防止し、なおかつゴミ削減を図るため、主要駅のゴミ箱の透明化を順次進めています。なお、列車内から排出されるゴミについては、車両整備時に回収・分別し、リサイクル可能なものについては、リサイクル業者に引取りを依頼しています。



透明化された分別ごみ箱

容器包装削減

流通事業、ホテル事業において、簡易包装やエコバッグの持参・啓発活動を進めています。

チケットレス予約サービス



携帯電話やパソコンから、インターネットで特急券の予約・購入や、定期券の予約ができます（要会員登録）。お客様の利便性を高めると同時に、紙を使わないので、資源の削減に役立っています。

鉄道工事等で排出する廃棄物の減量・管理

工事や作業で発生する不要になった資材は、社内においてリサイクルを図り、排出する廃棄物の減量に努めています。やむを得ず処理する廃棄物については、当社は産業廃棄物の排出事業者として、収集・運搬、処分業者に産業廃棄物管理票（マニフェスト）を発行するなど、それぞれ適正な処理を収集・運搬、処分業者に促しています。

また、奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、名古屋線川原町駅付近連続立体交差化工事、名古屋線伏屋駅付近立体交差化工事においては、基礎工事において使用後廃材となる従来の木製型枠を使用せず、鋼板をメッシュ状に加工した「ラス型枠」を使用することにより、廃棄物を出さない工法を取り入れています。



産業廃棄物保管場所



産業廃棄物保管場所看板

(2)リユース(再使用)

古いレール等の活用

古いレール・まくらぎ等を、補修して再利用したり、廃車車両の使用可能機器をできる限り再利用し、新造車両や増備車両に使用しています。

駅等における水の有効利用

近鉄名古屋駅の駅務室は水冷式の空調設備で冷房を行っていますが、旧設備では冷却水として使用した上水を下水へ放流し、大量の水道水を消費してきました。この放流方式を2003年に循環方式に改良し節水を図っています。

また大阪難波駅では地下トンネル湧水をろ過、滅菌し、トイレの洗浄水や空調用冷却水の補給水として利用しています。これにより、年間約26,000㎥の上水の節約を図っています。

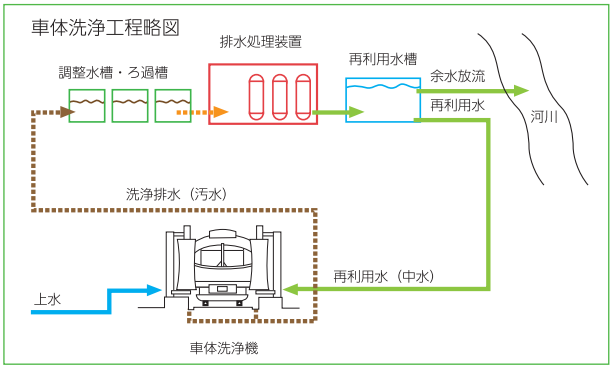
このほか、百貨店やホテルでは、敷地内に井戸を掘り、豊富な地下水を汲み上げ、雑菌を取り除くなどの必要な処置を行うことにより、雑用水や飲料水として利用し、上水使用の低減を図っています。

車庫における水の有効利用

お客様に快適で美しい車両にご乗車いただくため、車庫（検車区）において、車体洗浄機により車両を洗浄しています。車体洗浄機から排出される洗浄排水は排水処理装置により浄化して河川や、下水道に放流しています。またこの水の一部を車体洗浄機やトイレ付車両の汚物タンク洗浄水として再利用しています。

さらに名古屋線富吉車庫の車体洗浄機においては、大気や水との反応により、すぐに中性に戻る環境や人にやさしい「アルカリ性電解水」を使用しています。


車体洗浄機



(3)リサイクル(再生利用)

車両における配慮

新型通勤車両（シリーズ21）では、シートのクッションに再生可能なポリエステル繊維を採用しています。

車体の材料には、リサイクルの容易なアルミ材を使用しています。


シリーズ21のシート


シートクッション材

紙製乗車券・定期券

紙製乗車券は、建築資材の原材料やトイレットペーパーにリサイクルしています。



乗車券をリサイクルしたトイレットペーパー

乗車券および定期券を原料に製作したリサイクルベンチを大阪上本町駅に設置しています。



リサイクルベンチ
(大阪上本町駅)

磁気式定期券およびカード類

使用済みの磁気式定期券・カード類を、ポリエステル原料に戻し、リサイクル可能な製品に使用しています。

2003年3月に鉄道業界で初めて導入し、2004年よりこの原料により作られた制服を採用し、駅係員が着用しています。



リサイクルの広報ポスター

蛍光灯のリサイクル

蛍光灯には水銀が使用されており、埋め立て処分後の水銀が環境に影響を与える恐れがあるため、廃棄物の減量を含めて適正な処理を行うよう電車や事務所の照明等に使用されている蛍光灯および水銀灯を水銀、ガラス、蛍光粉等に分別回収するリサイクルを専門の処理業者に委託しています。

食品廃棄物

志摩スペイン村では生ゴミ堆肥化施設を設置し、食品廃棄物を良質堆肥としてリサイクルしています。焼却処分に要する費用を削減するとともに、堆肥をテーマパーク内の植栽管理に利用しています。

百貨店やホテル、レストランにおいては生ゴミ処理機を設置するなどし、生ゴミの減量化に努めています。

2010年度　リサイクルの実績

2010年度　一般･産業･食品廃棄物の排出リサイクル

項目	一般廃棄物	産業廃棄物	食品廃棄物
排出量	9,839t	179,555t	2,446t
リサイクル量	5,620t	166,905t	1,078t
リサイクル率	57.1%	93.0%	44.1%

項目	廃蛍光灯	定期券	乗車券類
回収量	16t	5t	38t
リサイクル量	16t	5t	38t
リサイクル率	100%	100%	100%

食品リサイクルの実績

2010年度　食品廃棄物の排出･リサイクルの内訳

排出量	発生量	抑制量	再生利用量	減量量	実施率
2,446t	1,367t	671t	404 t	3t	44.1%

6. 環境関連法規への対応等

改正省エネ法

当社は特定輸送事業者および特定事業者として、エネルギー管理統括者等を選任し、エネルギー使用状況に関する定期報告書、エネルギー削減に関する中長期計画書を、毎年度国土交通省等に提出しています。

PCBの適正処理

PCBとは、変圧器やコンデンサの部品等に含まれる化学物質で、当社は適正に保管、管理、処理をしています。

廃棄の際は、PCB特別措置法にもとづき、専門業者による処理が必要で、2007年度から計画的に処理を進めています。

オゾン層破壊ガスの削減、CO2以外の温室効果ガスの削減

オゾン層破壊物質である車両部品等に含まれるフロンは、大気中には放出されない物質ですが、改修工事等の際、許可を受けた処理業者に委託し、適切に保管・処理しています。また、代替フロン（HFC）等の温室効果ガスも密閉状態で使用され通常大気中に放出されることはなく、適正に保管されていますが、設備除却時には回収を確実に行っています。

2010年度　オゾン層破壊ガス保有状況

ハロン	H−1301	15,798kg
特定フロン	CFC−11	13,476kg
	CFC−12	51kg
	CFC−113	7,367kg
指定フロン	HCFC−22	25,759kg
計		62,451kg

2010年度　CO_2以外の温室効果ガス保有状況

代替フロン	HFC−134a	8,814kg
	HFC−404c	3kg
	HFC−407c	10,024kg
	HFC−410a	3,731kg
六フッ化硫黄	SF6	12,139kg
パーフルオロカーボン	PFC	22,458kg
計		57,169kg

PRTR法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づき、当社の鉄道車両に使用される塗料、溶剤、接着剤などが主な届出対象となっているため、「化学物質管理の手引き」を作成し、周知を図っています。

7. 生物多様性に関する取り組み

水生生物の保護・展示

「マンボウの泳ぐ水族館」をキャッチフレーズにする「志摩マリンランド」を運営しています。

「古代水族館」「水族館」の2つのゾーンで、450種7,000匹の海の生き物たちの、過去から現在までの姿を紹介しています。クリオネや、ペンギンも人気で、ペンギンは子供たちにその姿を紹介するため、賢島駅で「ペンギン駅長」として活躍しています。


クリオネ


マンボウ

カタクリの保護やツツジの紹介

大阪府と奈良県の県境に位置する「金剛生駒紀泉国定公園」内にある葛城山周辺では、当社グループ会社である金剛葛城観光開発㈱が希少な「カタクリ」の原生地を環境保全活動の一環として大阪府、奈良県などと協力し保護する活動を進めています。また、同社では５月に満開を迎えるヤマツツジについても、お客様に開花情報を提供し、自然に親しむ機会を増やしています。


カタクリ


ヤマツツジ

オオサンショウウオの保護

三重県の「室生赤目青山国定公園」を流れる滝川には、赤目四十八滝があり、国の特別天然記念物に指定されている「生きている化石」とよばれる「オオサンショウウオ」が生息し、この保護活動を行っている(社)名張市観光協会に当社グループの㈱近鉄百貨店、三重交通㈱をはじめ７社が会員として加盟し、保護活動に協力しています。

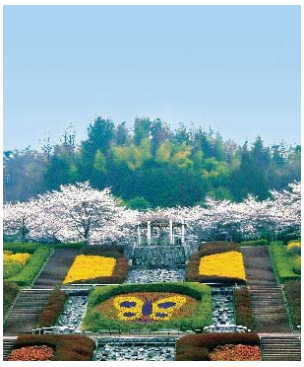

オオサンショウウオ

近鉄あやめ池住宅地開発

奈良県奈良市での近鉄あやめ池住宅地開発（「あやめ池遊園地跡地開発事業」）に際して、あやめ池を中心とした「水辺や緑を活かし環境と調和したまちづくり」をコンセプトに、現況樹木320本の保全と約140本の移植を実施しました。これらに伴い、池沿いに遊歩道を設置し、自然の連続性をつくりだすことにより四季の自然を感じることができるようにしたことや、動植物の住処を考えた自然石護岸を整備したこと等が評価され、2010年10月に(財)都市緑化基金による、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選定されました。

東青山四季のさと

四季を通じて自然が楽しめる広大な公園「東青山四季のさと」（入園無料）を、運営しています。小川や樹林の中を歩き、野鳥のさえずりが聞こえ、野生動物たちとの出会いもあるハイキングコースや、イベント広場、ピクニック広場、トンボの成長が観察できる「トンボ池」、昆虫観察ステーション、四季折々の花が美しいガーデンや、自然探求路クイズラリーなど、学生・生徒児童への自然教育、家族連れでのレジャー、自然保護ならびに生物多様性の保護に寄与しています。


東青山四季のさと



自然探求路クイズラリー

8. 環境啓蒙活動

環境に関して正しく理解し、行動するように社員教育を実施するとともに、お客様に、当社の環境への取り組みをご紹介しています。

(1) お客様との共同作業

クリーンキャンペーン

2010年9月の「山の辺の道クリーンキャンペーン」では、一般のお客様にハイキングを楽しみながら、清掃活動にご参加いただきました。例年の恒例行事ですが、ご参加いただいたお客様に御礼申し上げます。


クリーンキャンペーン

(2) お客様への広報活動

きんてつ鉄道まつりでのPR

五位堂検修車庫の「きんてつ鉄道まつり2010」や、塩浜検修車庫の「きんてつ鉄道まつり2010in塩浜」、伊賀鉄道㈱の「伊賀線まつり」において、当社の環境に対する取り組みや、鉄道が自動車にくらべていかに環境にやさしい乗り物かを、わかりやすく解説するブースを設け、PR活動を行っています。



きんてつ鉄道まつり 2010・
近鉄エココーナー

(3) 地域における取り組み

社員による清掃活動

会社、労働組合、健康保険組合共催のイベントで、毎年、社員、組合員らを対象とした潮干狩りやなし狩りなどを行っていますが、そのイベントに付随して社員によるイベント会場や周辺道路等の清掃活動を行っています。美しい砂浜の維持や周辺道路等の美化のためイベントの前後にあらかじめゴミ袋や軍手を用意し、参加者は目につくゴミ拾い集めに努めています。


潮干狩りでの清掃活動


なし狩りでの清掃活動

(4) 社内の取り組み

環境指導員の育成

社内の環境指導員向けに、より高度な内容となる「環境法規制セミナー」等を開催しています。

2010年12月に約30名の環境指導員に対し、専門的な知識をわかりやすく解説するセミナーを「企業を取り巻く環境施策に関連する情勢」として開催しました。


環境法規制セミナー

環境教育の実施

当社では、新入社員や新任助役を主な対象として、社員に対する環境教育を実施しています。地球環境問題をはじめ、当社の環境に対する取り組みや、個人で取り組むべき事項等を紹介しています。


新入社員研修

環境社会検定試験®（ECO検定）の取得奨励

企業の社会的責任（CSR）対応や今後の環境ビジネスの展開に向けて知識を活用できるよう、自己啓発援助金を授与する通信教育講座に環境社会検定試験®（ECO検定）受験コースを設け、社員にECO検定の取得を奨励し、環境知識が深められるようすすめています。

今後に向けて

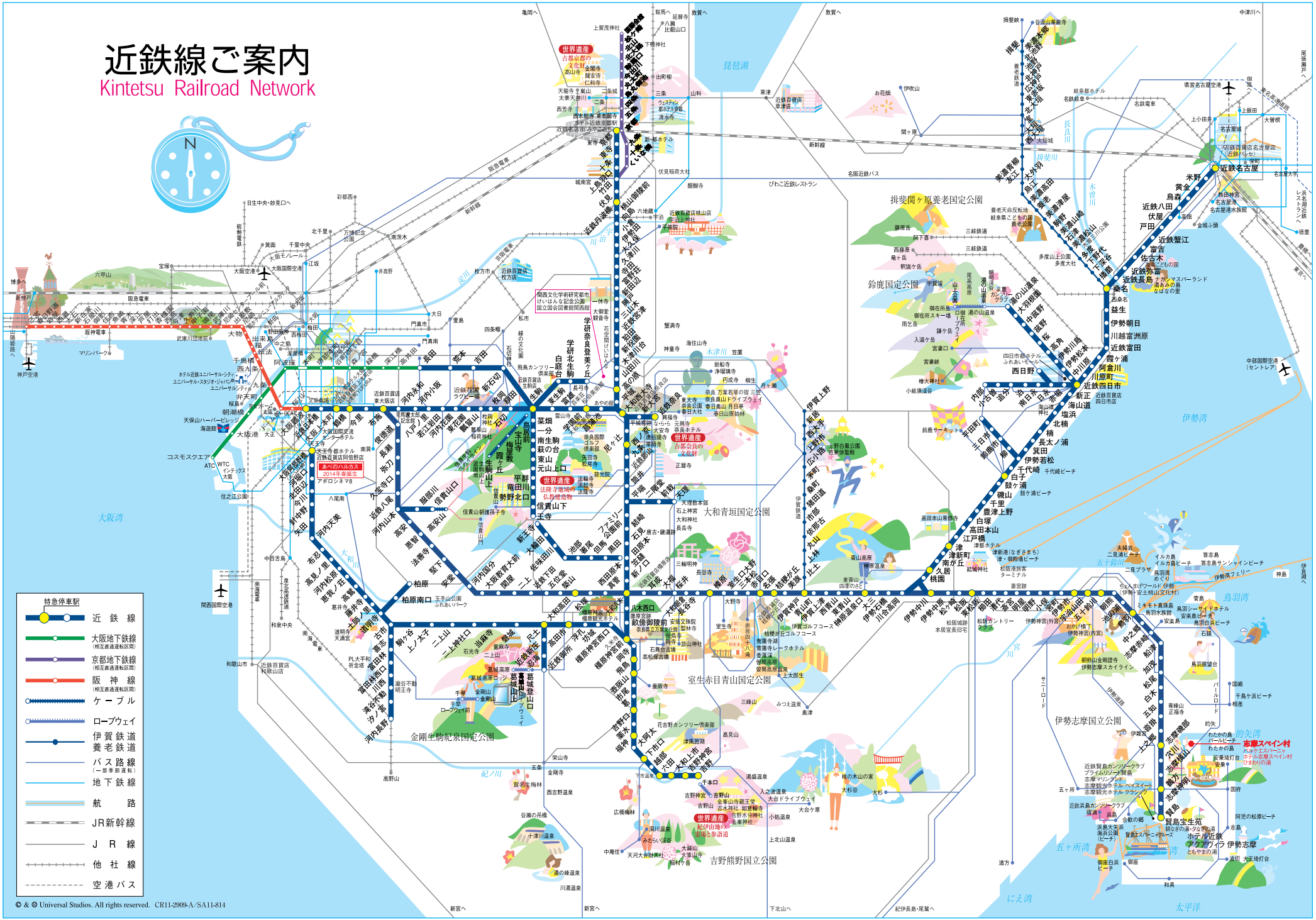
当社ではメールおよび電話等で広くお客様の声を受け付けております。当社のCSRに対する取り組みに対するご意見・本報告書のご感想をお待ちしています。

お寄せいただきましたお客様の声は今後の施策の参考にさせていただきます。

今後も更なる情報の開示に努めるとともに、CSR経営を推進することで社会の期待に応え、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

本報告書に関するご連絡先
近畿日本鉄道株式会社　安全環境推進部
〒543-8585 大阪市天王寺区上本町 6-1-55
TEL:06-6775-3357
FAX:06-6775-3469
http://www.kintetsu.jp/
（企業情報サイト）

近鉄線ご案内
Kintetsu Railroad Network



© & ® Universal Studios. All rights reserved. CR11-2909-A/SA11-814

近鉄

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC™ C012257

VEGETABLE OIL INK

※ユニバーサルフォントを使用しております。